

# 資料編

1	指標一覧	228
2	第8次豊田市総合計画(前期実践計画)と 連動する部門計画一覧	252
3	計画策定の経緯	254
4	用語の説明	260

# 1 指標一覧

## 【重点施策】まちの状態指標

### (1) 超高齢社会への適応

指標名	現状値	めざす方向
合計特殊出生率 算定式に「人口動態統計」の「母の年齢別出生数」と、「その年次の10月1日現在の年齢別女性人口(日本人のみ)」を当てはめて算出	1.66 (2015年度)	↑
健康寿命 ①男性、②女性 厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子(9月末時点の要介護2~5の認定者数)」を当てはめて算出	①79.2歳 ②83.9歳 (2010年度)	↑
日ごろから健康づくりのため、適度に運動している又は栄養バランスのとれた食事をしている市民の割合【出典:市民意識調査】 「適度に運動をするか体を動かしている」又は「栄養バランスのとれた食事をしている」と回答した市民の割合	61.0% (2016年度)	↑
要支援・要介護認定者の認定率(4月1日時点) ①65歳、②70歳、③75歳 ①満65歳、②満70歳、③満75歳の市民のうち、要支援・要介護認定を受けている割合	①1.94% ②4.07% ③8.75% (2016年度)	↓
訪問看護受診者数 ①国民健康保険被保険者、②後期高齢者医療制度被保険者 ①該当年次レセプト(4月~3月診療分)のうち、診療科コードが訪問看護療養費(71)の対象者の数 ②該当年次レセプト(4月~3月診療分)確定値のうち、レセプト種類コードが訪問看護(6)の対象者の数 ※豊田市分の被保険者番号の重複を除く	①178人 ②335人 (2015年度)	↑
自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合【出典:全国学力・学習状況調査】①小学生、②中学生 「当てはまる」又は「どちらかという当てはまる」と回答した ①小学生、②中学生の割合	①76.8% ②66.8% (2015年度)	↑
地域の行事や活動(ボランティア活動、地域のお祭り、ボーイ・ガールスカウトなど)に参加している割合【出典:豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査 豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査】 ①小学校低学年、②小学校高学年、③中学生、④高校生、⑤青少年(19歳~29歳) 「できるだけ多く参加している」又は「時々参加している」と回答した ①小学校低学年、②小学校高学年、③中学生、④高校生、⑤青少年(19歳~29歳)の割合	①85.2% ②85.1% ③74.5% ④34.4% ⑤21.1% (2013年度)	↑
①地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している市民の割合【出典:市民意識調査】 ②65歳以上の市民のうち、地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している割合【出典:市民意識調査】 ①「地域の活動」「ボランティア活動やNPO活動など」の両方又はいずれかに「よく(継続的に)参加している」又は「ときどき参加している」と回答した市民の割合 ②65歳以上の市民のうち、「地域の活動」「ボランティア活動やNPO活動など」の両方又はいずれかに「よく(継続的に)参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合	①51.8% ②60.6% (2016年度)	↑

### (2) 産業の強靱化

指標名	現状値	めざす方向
市内製造業の有形固定資産投資額【出典:工業統計調査】 報告書等の数値	2,061億円 (2014年)	↑
市内製造業の付加価値額【出典:工業統計調査】 報告書等の数値	3兆6,454億円 (2014年)	↑
開業率(経済センサスの前回調査からの期間の平均) 開業時期別事業所数を基に、中小企業庁が示す「開業率・廃業率の計算方法」に当てはめて算出(経済センサスから算出)	2.4% (2012~2014年)	↑
製造業を除く分野の市内総生産 市内総生産から製造業の市内総生産を引いた額(愛知の市町村所得から算出)	1兆522億円 (2013年度)	↑
全従業者数(公務を除く)に占める輸送用機械器具製造業を除く従業者数の割合 輸送用機械器具製造業の従業者数を除く従業者数/全従業者数×100%(経済センサスから算出)	69.1% (2014年)	↑

指標名	現状値	めざす方向
小売吸引力指数 市内の年間小売販売額/愛知県の年間小売販売額×100%(経済センサスから算出)	0.81 (2012年)	↑
観光客1人当たりの平均消費額 食事、宿泊、交通費などの平均消費額にそれぞれの体験率をかけた金額の合計	14,944円 (2015年)	↑
労働力率 ①全体、②25歳~39歳の女性 ①労働力人口/総数(不詳を除く)×100%(国勢調査から算出) ②25歳~39歳女性の労働力人口/年齢人口(不詳を除く)×100%(国勢調査から算出)	①66.3% ②65.2% (2010年度)	① → ② ↑
人口1人当たりの市民家計所得【出典:あいちの市町村所得報告書等の数値】	4,226千円 (2013年度)	↑
個人市民税の所得割額【出典:市税概要】 報告書等の数値	306億円 (2016年度)	↑

### (3) 暮らしがよし・訪れてよしの魅力創出

指標名	現状値	めざす方向
家族形成期にある世代(25歳~39歳)の転出超過数(直近4年間の平均) 地区別男女別異動者数のうち、25歳~39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数(豊田市の人口から算出)	1,180人 (2012~2015年)	↓
山村地域への転入・転居者数	636人 (2015年度)	↑
今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合【出典:市民意識調査】 「今のところに住みたい」と回答した市民の割合	70.9% (2016年度)	↑
主な宿泊施設における宿泊者数 取用客数100人以上の宿泊施設10施設の宿泊者数	258,412人 (2015年度)	↑
豊田市や住んでいる地域に対して愛着を感じている市民の割合【出典:市民意識調査】 「感じている」又は「やや感じている」と回答した市民の割合	76.7% (2016年度)	↑

## 【重点施策】成果指標

### (1) 超高齢社会への適応

指標名	現状値	中間値	目標値
①地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数(年度末時点、市支援分) ②地域主体の健康づくりの取組への延べ参加者数(市支援分) ①住民と共働して意見交換会等を実施し、地域健康づくり事業計画を策定した中学校区数 ②意見交換会及び地域健康づくり事業計画策定会議と同計画に基づく事業への参加者数	①4地区 ②5,293人 (2015年度)	①20地区 ②50,000人 (2020年度)	①28地区 ②60,000人 (2024年度)
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合【出典:全国学力・学習状況調査】 ①小学生、②中学生 「当てはまる」又は「どちらかという当てはまる」と回答した①小学生、②中学生の割合	①79.7% ②61.7% (2015年度)	①85% ②65% (2020年度)	①85% ②65% (2024年度)
生きがいづくりや活躍のきっかけとなる取組への延べ参加・利用者数 ヤングオールド・サポートセンターの利用者数	13,564人 (2015年度)	14,200人 (2020年度)	14,800人 (2024年度)

指標名	現状値	中間値	目標値
交流館の延べ利用者数 各交流館における「一般・個人・図書・体育施設・事業等」の利用者数の合計	272万人 (2015年度)	300万人 (2020年度)	310万人 (2024年度)
3年以内に交流館を利用した市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】 「3年以内に交流館を利用したことがある」と回答した市民の割合	33.0% (2016年度)	35% (2020年度)	37% (2024年度)
①福祉の相談窓口を利用した人数、②福祉の相談窓口で支援プランを作成した件数	—	①400人 ②60件 (2020年度)	①480人 ②120件 (2024年度)
医療・介護連携に係るICT(情報通信技術)を活用した情報共有システムへの加入率 (年度末時点) 市内の在宅医療・介護に関わる事業所のうち、情報共有システムの登録をしている割合	—	30% (2020年度)	50% (2024年度)
豊田地域医療センターの訪問診療件数	1,220件 (2015年度)	4,300件 (2020年度)	※豊田地域医療センターの中期経営計画に基づき設定
特別養護老人ホームの整備床数(年度末時点、市補助分)	1,172床 (2015年度)	1,555床 (2020年度)	※介護保険事業計画に基づき設定
市と共働で介護人材確保に資する取組を行った事業所数 就職フェア、学内説明会、若手プロジェクトなど官民連携の人材確保事業に参加した事業所数	27事業所 (2015年度)	45事業所 (2020年度)	55事業所 (2024年度)
おいでんバス・地域バスの延べ利用者数	250万人 (2015年度)	282万人 (2020年度)	307万人 (2024年度)

## (2) 産業の強靱化

指標名	現状値	中間値	目標値
主要な物流路線及び関連市道の整備延長(年度末時点) (都)高橋細谷線、(都)浄水駅北通り線ほか1路線、(都)平戸橋土橋線、(都)豊田刈谷線、 県道宮上知立線バイパス関連市道(市道中田7号線ほか4路線)、国道301号バイパス 関連市道(市道鍋田1号線ほか3路線)、国道153号豊田北バイパス関連市道(市道横 山逢妻線ほか15路線)、国道155号豊田南バイパス関連市道(市道千足深田山線ほか 7路線)の整備延長の合計	1.0km (2015年度)	7.8km (2020年度)	15.1km (2024年度)
成長分野及び研究開発施設の立地件数(4・8年累計、市制度活用分) 企業誘致を推進する条例等に基づく奨励金を活用して立地した案件のうち、重点産業 分野又は研究開発施設に該当する件数	—	8件 (2017~2020年度)	16件 (2017~2024年度)
ミライ・チャレンジ都市パートナーシップ事業の数(4・8年累計)	—	2事業 (2017~2020年度)	4事業 (2017~2024年度)
(仮称)ものづくり創造拠点における起業の支援数(4・8年累計)	—	10件 (2017~2020年度)	20件 (2017~2024年度)
一般社団法人ツーリズムとよた(新・豊田市観光協会)の会員数(年度末時点) 会費を一口以上収めている会員の数	—	100会員 (2020年度)	200会員 (2024年度)
農工商連携取組件数及び6次産業化認定事業者の件数(年度末時点) 農工商連携による特産品開発件数(市関与分)と6次産業化認定事業者数の合計	21件 (2015年度)	29件 (2020年度)	33件 (2024年度)
中核製材工場における原木取扱量	—	35,000m³ (2020年度)	45,000m³ (2024年度)
新製品・新技術等開発の取組件数(4・8年累計、市制度活用分) とよたイノベーションセンターの支援及び新製品・新技術等開発補助金、(仮称)もの づくり創造拠点で実施した事業など市の施策を活用した取組の件数	—	30件 (2017~2020年度)	70件 (2017~2024年度)

指標名	現状値	中間値	目標値
ワーク・ライフ・バランス関連認証制度の取得事業所数(年度末時点) ファミリーフレンドリー企業、あいち女性輝きカンパニー、ユースエール認証企業、 えるぼし認証企業、くるみん認証企業などワーク・ライフ・バランス関連認証を受けて いる企業の数	160社 (2015年度)	280社 (2020年度)	400社 (2024年度)
就労支援室関連セミナー等への参加者数 就労支援室で開催する就労に関するセミナーの参加者の合計 ※連続講座については通算して1人で算出	858人 (2015年度)	1,000人 (2020年度)	1,200人 (2024年度)
キャリアカウンセリング対象者及び就労支援セミナー受講者のうち、就労した人数 前年度受講者へのアンケートにおいて「受講時に無職」かつ「アンケート時に有職」と回答した人数	29人 (2015年度)	75人 (2020年度)	80人 (2024年度)

## (3) 暮らしがよし・訪れてよしの魅力創出

指標名	現状値	中間値	目標値
土地区画整理事業及び市街化調整区域内地区計画により新たに整備した宅地面積(4・8年累計) 土地区画整理事業による宅地整備面積と市街化調整区域内地区計画による宅地整備面積の合計	—	47.7ha (2017~2020年度)	69.6ha (2017~2024年度)
市街地における住宅取得支援数(市支援分) 市街地での市営住宅の新規入居戸数と市の支援を受けて整備された住宅整備戸数の合計	79戸 (2015年度)	200戸 (2020年度)	200戸 (2024年度)
山村地域への移住・定住者数(市支援分) 空き家情報バンク、スマイルしようかい、農山村等住宅取得費補助金を利用した移住 者数及び山村地域の市営住宅への新規入居者数	139人 (2015年度)	260人 (2020年度)	260人 (2024年度)
都市と山村の交流コーディネート件数(4・8年累計) おいでん・さんそんセンターがコーディネートした交流事業数	—	160件 (2017~2020年度)	320件 (2017~2024年度)
主な宿泊施設における観光目的の外国人宿泊者数 収容客数100人以上の宿泊施設10施設における外国人宿泊者のうち、観光を目的とする人の数	15,253人 (2015年度)	26,000人 (2020年度)	31,000人 (2024年度)
外国人向け交流プログラムの数(4・8年累計) Toyota City English Websiteに登録されたプログラム件数	—	400件 (2017~2020年度)	800件 (2017~2024年度)
都心の1日(5時~24時)当たりの歩行者通行量 ①平日、②休日 歩行者通行量自動計測装置により計測した①平日、②休日の年間歩行者数の日平均 (5時~24時) ※豊田市駅東口ペDESTリアンデッキ上を除く	①78,584人 ②68,931人 (2015年度)	①86,000人 ②76,000人 (2020年度)	①94,000人 ②82,000人 (2024年度)
学びのプログラムへの参加者数	7,803人 (2015年度)	12,000人 (2020年度)	14,000人 (2024年度)
市民が主体となった、まちの魅力を発信する活動の件数	138件 (2015年度)	400件 (2020年度)	600件 (2024年度)

## 【基本施策】まちの状態指標

### I 子ども・子育て

施策	指標名	現状値	めざす方向
I-1-(1)	子育て世帯のうち、「出産、子育てがしやすいまち」として満足している割合【出典：市民意識調査】 就学前児童又は小・中学生がいる世帯のうち、「満足している」(5～7を選択)と回答した割合 ※「わからない」「無回答」を除く	66.5% (2016年度)	↑
	就学前児童のいる世帯のうち、子育てに自信がない市民の割合【出典：豊田子ども・子育て支援に関する市民意向調査 豊田子ども・青少年の生活と意識に関する調査】 就学前児童のいる世帯のうち、「子育てに自信が持てないことがよくある」の質問に対して、「やや近い」又は「近い」と回答した割合	44.5% (2013年度)	↓
	近所で児童虐待を受けていると思われる子どもを見つけたとき、市役所、児童相談所、警察等に連絡できる市民の割合【出典：市民意識調査】 「できる」と回答した市民の割合	61.1% (2016年度)	↑
I-1-(2)	待機児童数(4月1日時点) 保育所等利用待機児童数調査に当てはめて算出	0人 (2016年度)	→

### II 生涯学習

施策	指標名	現状値	めざす方向
II-1-(1)	学校に行くのが楽しい児童生徒の割合【出典：全国学力・学習状況調査】 ①小学生、②中学生 「当てはまる」又は「どちらかという当てはまる」と回答した①小学生、②中学生の割合	①86.2% ②82.3% (2015年度)	↑
	「学校教育が充実したまち」として満足している市民の割合【出典：市民意識調査】 ①小・中学生がいる世帯、②小・中学生がいない世帯 ①小・中学生がいる世帯、②小・中学生がいない世帯のうち、「満足している」(5～7を選択)と回答した割合 ※「わからない」「無回答」を除く	①52.6% ②49.6% (2016年度)	↑
	自分の住む地域が大好きだという児童生徒の割合【出典：教科等に対する意識調査】 ①小学生、②中学生 「大好き」と回答した①小学生、②中学生の割合	①55.7% ②33.7% (2015年度)	↑
	人口増加に伴い教室不足が発生する可能性のある学校数(年度末時点) 各学校の教室数と各校区における児童生徒数の推計に基づき算出	12校 (2016年度)	↓
II-1-(2)	老朽化対策を必要とする学校数(年度末時点)	56校 (2016年度)	↓
	施設更新を必要とする給食センター数(年度末時点)	2施設 (2016年度)	↓
II-1-(3)	地域の行事や活動(ボランティア活動、地域のお祭り、ボーイ・ガールスカウトなど)に参加している割合【出典：豊田子ども・子育て支援に関する市民意向調査 豊田子ども・青少年の生活と意識に関する調査】 ①小学校低学年、②小学校高学年、③中学生、④高校生、⑤青少年(19歳～29歳) 「できるだけ多く参加している」又は「時々参加している」と回答した①小学校低学年、②小学校高学年、③中学生、④高校生、⑤青少年(19歳～29歳)の割合	①85.2% ②85.1% ③74.5% ④34.4% ⑤21.1% (2013年度)	↑
	1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに行う地域の活動に参加した市民の割合【出典：市民意識調査】 「参加した」と回答した市民の割合	28.6% (2016年度)	↑
II-1-(4)	ものづくりに興味のある児童生徒の割合【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 ①小学校5年生、②中学校2年生 「とても興味がある」又は「どちらかといえば興味がある」と回答した①小学校5年生、②中学校2年生の割合	①79.4% ②54.4% (2016年度)	↑
	子どもを対象とした、ものづくりや科学の講座・イベントへの参加者数 ものづくり教育プログラム、とよまものづくりフェスタ、クルマづくり究めるプロジェクト、科学技術教育振興会の実施事業など、ものづくりサポートセンターが実施する講座・イベントへの参加・体験者数	55,570人 (2015年度)	↑

施策	指標名	現状値	めざす方向
II-1-(4)	子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数(年度末時点) 科学技術教育振興会会員企業、とよまものづくりフェスタ出展団体、クルマづくり究めるプロジェクトの協力企業、高専・大学等の合計	105団体 (2015年度)	↑
	高齢者の生きがいや就労等の延べ相談件数 シルバー人材センターとヤングオールド・サポートセンターにおける相談件数の合計	394件 (2015年度)	↑
II-1-(5)	65歳以上の市民のうち、日ごろの生活の中で生きがいを感じている割合【出典：市民意識調査】 65歳以上の市民のうち、「感じている」又は「どちらかといえば感じている」と回答した割合	76.7% (2016年度)	↑
	65歳以上の市民のうち、地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している割合【出典：市民意識調査】 65歳以上の市民のうち、「地域の活動」「ボランティア活動やNPO活動など」の両方又はいずれかに「よく(継続的に)参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合	60.6% (2016年度)	↑
	60歳以上の市民のうち、就業している割合【出典：市民意識調査】 60歳以上の市民のうち、「就業している」(職業で1～4を選択)と回答した割合	32.9% (2016年度)	↑
II-1-(6)	0歳～3歳児をもつ女性の就業継続者の割合【出典：職場における男女共同参画意識調査】 0歳～3歳児をもつ女性のうち、「勤めている」と回答した割合	21.9% (2011年度)	↑
	「女性が活躍できる環境が整っているまち」として満足している市民の割合【出典：市民意識調査】 「満足している」(5～7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	29.0% (2016年度)	↑
II-2-(1)	中学生以下の子どものうち、地域スポーツクラブに加入している割合(10月1日時点) 中学生以下の子どものうち、地域スポーツクラブの会員となっている割合	7.3% (2016年度)	↑
	成人の週1回以上のスポーツ実施率【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 「ほぼ毎日」「週に3日以上」「週に1日～2日」のいずれかに回答した20歳以上の市民の割合	56.2% (2016年度)	↑
	過去1年間にスポーツを観戦した市民の割合【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 「過去1年間にスポーツ観戦に行ったことがある」と回答した市民の割合	34.6% (2016年度)	↑
	過去1年間にスポーツボランティア活動をした市民の割合【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 過去1年間にスポーツボランティア活動をしたことが「ある」と回答した市民の割合	4.5% (2016年度)	↑
II-3-(1)	主要文化財施設の総入館者数 郷土資料館、足助中馬屋館、近代の産業とくらし発見館ほか主要文化財施設の総入館者数	126,116人 (2015年度)	↑
	郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合【出典：市民意識調査】 「持っている」又は「どちらかといえば持っている」と回答した市民の割合	44.2% (2016年度)	↑
II-3-(2)	文化芸術に興味を持っている市民の割合【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 「興味がある」又は「どちらかといえば興味がある」と回答した市民の割合	58.5% (2016年度)	↑
	文化芸術の鑑賞・見学を行っている市民の割合【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 全体から、「まったく鑑賞・見学していない」と回答及び「無回答」の市民を引いた割合	72.8% (2016年度)	↑
	文化芸術活動(鑑賞・見学を除く)を行っている市民の割合【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 全体から、「まったく活動していない」と回答及び「無回答」の市民を引いた割合	28.5% (2016年度)	↑

### III 健康・福祉

施策	指標名	現状値	めざす方向
III-1-(1)	健康寿命 ①男性、②女性 厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子(9月末時点の要介護2～5の認定者数)」を当てはめて算出	①79.2歳 ②83.9歳 (2010年度)	↑

施策	指標名	現状値	めざす方向
Ⅲ-1-(1)	日ごろから健康づくりのため、適度に運動をしている市民の割合【出典：市民意識調査】 「適度に運動するか体を動かしている」と回答した市民の割合	45.8% (2016年度)	↑
	日ごろから健康づくりのため、栄養バランスのとれた食事をしている市民の割合【出典：市民意識調査】 「栄養バランスのとれた食事をしている」と回答した市民の割合	36.5% (2016年度)	↑
Ⅲ-1-(2)	届け出が必要な感染症発生件数	120件 (2015年度)	↓
	食中毒発生件数	2件 (2015年度)	↓
Ⅲ-2-(1)	かかりつけ医を決めている市民の割合【出典：市民意識調査】 「決めている」と回答した市民の割合	68.8% (2016年度)	↑
	救命救急センターの時間外受診者数 豊田厚生病院とトヨタ記念病院における救命救急センターの時間外受診者数	52,412人 (2015年度)	→
	西三河北部医療圏(2次医療圏)の病床数(10月1日時点) 一般病床、療養病床、有床診療所病床数の合計	2,665床 (2015年度)	↑
Ⅲ-3-(1)	支援が必要な高齢者への延べ対応件数 地域包括支援センターへの延べ相談件数と地域包括支援センターの訪問等による延べ対応件数の合計	122,862件 (2015年度)	↑
	介護保険サービスの事業所数(4月1日時点) 実績値 ※指定されている介護・予防サービス種別ごとに1事業所として集計	651事業所 (2016年度)	↑
Ⅲ-3-(2)	日中活動系サービス ①利用率(6月実績)、②事業所の定員数(6月末時点) 日中活動系障がい福祉サービス事業(障がい者支援施設の日中活動を含む)及びデイサービス型地域活動支援センターに対する6月の利用状況調査結果①各事業所の「1か月間の延べ利用者数を稼働日数で割った数」を「定員数」で割ったものの平均値の割合、②各事業所の「定員数」の合計	①73.1% ②1,415人 (2016年度)	↑
	障がい者グループホーム ①入居率(4月1日時点)、②定員数(4月1日時点) ①加算届出(別紙15「共同生活援助に係る体制」)の各共同生活住居の「定員数の合計」のうち、「入居者数の合計(市外支給決定障がい者を含む)」の割合 ②加算届出(別紙15「共同生活援助に係る体制」)の各共同生活住居の「定員数」から、「事業所指定は受けているが、事業開始をしていない(入居者受入開始をしていない)共同生活住居分の定員数を除いたもの」の合計	①92.0% ②150人 (2016年度)	↑
Ⅲ-3-(3)	自立相談支援機関窓口への延べ相談件数 実績値 ※本人同意なしを含む	895件 (2015年度)	↑

#### Ⅳ 安全・安心

施策	指標名	現状値	めざす方向
Ⅳ-1-(1)	災害に対する主な5つの備えをしている市民の割合【出典：市民意識調査】 食料・飲料水を備蓄している(2~4を選択)、家具等の転倒防止対策をしている(1、2、4を選択)、周囲の危険箇所を「把握している」、各避難情報の違いを「知っている」、地域の防災訓練に参加している(1~2を選択)の全てを満たす市民の割合	7.6% (2016年度)	↑
	災害に対する主な5つの取組を行っている自主防災会の割合【出典：自主防災会調査】 「防災訓練の実施」「防災セミナーの実施」「防災マップの作成」「関係団体との連絡体制の構築」「災害時の役割分担の構築」に対し、「済」と答えた自主防災会の割合	—	↑

施策	指標名	現状値	めざす方向
Ⅳ-1-(1)	企業における災害時の行動マニュアル(BCP含む)の策定率 災害時の行動マニュアル(BCP含む)の策定状況の設問に、「策定済」と回答した企業の割合	—	↑
Ⅳ-1-(2)	既設重要橋りょうの耐震化率(年度末時点) ①落橋防止対策、②橋脚補強対策 ①完了実績/既設重要橋りょうの総数90橋×100% ②完了実績/既設重要橋りょうのうち、橋脚を有する橋りょう49橋×100%	①77.7% (70橋/90橋) ②63.2% (31橋/49橋) (2015年度)	↑
	市道のり面等における防災対策が必要な箇所数(年度末時点) 把握している対象箇所のうち、防災対策が未実施の箇所数	126か所 (2015年度)	↓
Ⅳ-2-(1)	一級河川安永川整備の進捗率(年度末時点) 完了実績/全体延長3.72km×100%	66.7% (2.48km/3.72km) (2015年度)	↑
	被災時に生活用水として市民1人当たり20リットル供給できる日数(年度末時点) (耐震対策の施された配水池全容量×60%) / (給水人口×20)	8.6日 (2015年度)	↑
Ⅳ-2-(2)	火災発生件数	152件 (2015年)	↓
	高齢者がいる世帯のうち、住宅用火災警報器を設置している割合【出典：市民意識調査】 高齢者がいる世帯のうち、「設置している」又は「一部設置している」と回答した割合	71.8% (2016年度)	↑
	消防団員数(4月1日時点)	2,045人 (2016年度)	→
Ⅳ-3-(1)	救命率 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT傷病者の1か月後社会復帰ができた人の割合	68.8% (2015年)	→
	消防水利の充足率(4月1日時点) 消防水利の整備数/基準数×100%	57.9% (2015年度)	↑
Ⅳ-3-(2)	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数【出典：県警本部の公表数値】 報告書等の数値	8.13件 (2015年)	↓
	住宅対象侵入盗認知件数【出典：県警本部の公表数値】 報告書等の数値	199件 (2015年)	↓
	自動車関連窃盗認知件数【出典：県警本部の公表数値】 報告書等の数値	473件 (2015年)	↓
Ⅳ-4-(1)	交通事故死傷者数【出典：県警本部の公表数値】 ①全体、②高齢者、③自転車、④歩行者、⑤6歳~12歳(小学生) 報告書等の数値	①2,392人 ②320人 ③277人 ④165人 ⑤60人 (2015年)	↓

#### Ⅴ 産業・観光・交流

施策	指標名	現状値	めざす方向
Ⅴ-1-(1)	認定農業者のうち、法人化している経営体(年度末時点)	33法人 (2015年度)	↑
	認定新規就農者の認定数(年度末時点)	19件 (2015年度)	↑
	鳥獣害による被害額 鳥獣被害アンケートに基づく数値	104,676千円 (2015年)	↓

施策	指標名	現状値	めざす方向
V-1-(1)	経営耕地面積【出典：農林業センサス】 報告書等の数値	3,381ha (2015年)	→
	とよたの農産物を購入するように心がけている市民の割合【出典：市民意識調査】 「心がけている」又は「どちらかといえば心がけている」と回答した市民の割合	58.4% (2016年度)	↑
V-1-(2)	市内総生産における農業の額【出典：とよたの市民所得】 報告書等の数値	5,404百万円 (2013年度)	→
	農業就業人口(販売農家)【出典：農林業センサス】 報告書等の数値	3,929人 (2015年)	→
V-2-(1)	健全化に向かっている人工林の割合(年度末時点) (健全化に向かっている人工林面積(基準値)+切置き間伐面積) / (森づくり基本計画における対象森林面積) × 100%	57% (2015年度)	↑
	とよた森林学校OB会の登録会員数(年度末時点)	134人 (2015年度)	↑
	間伐ボランティア団体数(年度末時点) とよた森林学校修了生によるボランティア団体の数	10団体 (2015年度)	↑
V-2-(2)	市内の素材生産量【出典：愛知県林業統計書】 報告書等の数値	39,400m <sup>3</sup> (2014年)	↑
	市内総生産における林業の額【出典：とよたの市民所得】 報告書等の数値	314百万円 (2013年度)	↑
	林業及び木材・木製品製造業(家具を除く)の従業者数【出典：経済センサス】 報告書等の数値	544人 (2014年)	↑
V-3-(1)	市内製造業の有形固定資産投資額【出典：工業統計調査】 報告書等の数値	2,061億円 (2014年)	↑
	市内に対する投資案件の数(直近3年度の計) ①全体、②重点産業分野関連、③研究開発施設関連 企業誘致を推進する条例等に基づく奨励金を①活用して立地した件数、②活用した立地のうち、重点産業分野に該当する件数、③活用した立地のうち、研究開発施設に該当する件数	①45件 ②5件 ③1件 (2013~2015年度)	↑
V-3-(2)	新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業の割合 【出典：ものづくり中小企業基礎調査】 報告書等の数値	64.0% (2015年度)	↑
	従業者数300人未満の事業所の付加価値率 従業者数300人未満の事業所の付加価値額 / 製造品出荷額等 × 100% (工業統計調査から算出)	26.6% (2014年)	↑
V-4-(1)	中心市街地の1日当たり(5時~24時)の歩行者通行量 ①平日、②休日 歩行者通行量自動計測装置により計測した①平日、②休日の年間歩行者数の日平均(5時~24時) ※豊田市駅東口ペDESTリアンデッキ上を除く	①78,584人/日 ②68,931人/日 (2015年度)	↑
	フリーパーキング対象駐車場の平均利用時間	1.95時間 (2013年)	↑
	中心市街地大型4店舗の売上高合計	170億円 (2013年)	↑
	中心市街地の空き店舗数 現地調査に基づく数値	117件 (2012年)	↓

施策	指標名	現状値	めざす方向
V-4-(2)	「商業地に魅力とにぎわいのあるまち」として満足している市民の割合【出典：市民意識調査】 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	27.6% (2016年度)	↑
	小売吸引力指数 ①最寄品、②買回品 ①最寄品、②買回品に対する市内の1人当たり年間小売販売額 / 愛知県の1人当たり年間小売販売額(経済センサスから算出)	①0.86 ②0.79 (2012年)	↑
	商店街の加入店舗数(4月1日時点)	1,643店舗 (2016年)	→
V-5-(1)	観光客1人当たりの平均消費額 食事、宿泊、交通費などの平均消費額にそれぞれの体験率をかけた金額の合計	14,944円 (2015年)	↑
	主な観光施設やイベントの観光入込客数	1,073万人 (2015年)	↑
	主な宿泊施設における観光目的の外国人宿泊者数 取用客数100人以上の宿泊施設における観光を目的とする外国人宿泊者の数	15,253人 (2015年度)	↑
	訪れた観光地について満足と感じた人の割合 愛知・岐阜・三重・静岡に住む20歳以上のインターネットモニターへの調査において「満足」と答えた者の割合	12.9% (2015年度)	↑
V-5-(2)	地域資源を活用した住民主体の活動の数(年度末時点) 「地域の伝統、文化、郷土芸能又はスポーツの振興」と「地域の特性を生かした産業振興」に当たる分野のわくわく事業の申請件数	73件 (2015年度)	↑
	地域の観光施設・イベントの観光入込客数 豊田スタジアムやおいでんまつりなどの全市的な施設・イベント及びゴルフ場を除いた来場者数の合計(愛知県観光レクリエーション利用者統計から算出)	508万人 (2015年)	↑
	山村地域及び山村地域に準ずる地域の人口(10月1日時点) 山村地域(旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区)の人口と山村地域に準ずる地域に該当する小学校区の人口の合計	29,525人 (2016年度)	→
V-5-(3)	都市と山村の交流事業の件数 おいでん・さんそんセンターがコーディネートした交流事業の件数	84件 (2015年度)	↑
	都市と山村の交流事業への延べ参加者数 おいでん・さんそんセンターによる交流コーディネート事業参加者数と新盛里山耕、セカンドスクール、農ライフ創生センター事業、森林学校参加者数及びすげの里利用者数の合計	12,500人 (2015年度)	↑
V-6-(1)	25歳~39歳の女性の労働力率 25歳~39歳女性の労働力人口 / 年齢人口(不詳を除く) × 100% (国勢調査から算出)	65.2% (2010年)	↑
	育児をしながら就業している人の割合 育児をしている有業者数 / 有業者の総数 × 100% (就業構造基本調査から算出)	12.5% (2012年)	↑
	介護をしながら就業している人の割合 介護をしている有業者数 / 有業者の総数 × 100% (就業構造基本調査から算出)	2.7% (2012年)	↑
	25歳~34歳の有業率 25歳~34歳の有業者数 / 同年齢人口の総数 × 100% (就業構造基本調査から算出)	83.4% (2012年)	↑

## VI 環境

施策	指標名	現状値	めざす方向
VI-1-(1)	市内におけるCO <sub>2</sub> 排出量 ①全体、②産業分野 ①(全部門におけるエネルギー消費量) × (排出係数)、②(産業部門におけるエネルギー消費量) × (排出係数)	①483万t-CO <sub>2</sub> ②326万t-CO <sub>2</sub> (2014年度)	↓

施策	指標名	現状値	めざす方向
VI-1-(1)	森林のCO <sub>2</sub> 吸収量 健全な人工林の吸収量と天然生林の吸収量の合計	12万t-CO <sub>2</sub> (2014年度)	↑
	再生可能エネルギー導入率 再生可能エネルギー発電量/電力需要量(総電力販売量と自家消費量の合計)×100%	23% (2015年度)	↑
VI-2-(1)	市民1人当たりのごみ排出量 家庭ごみ(資源除く)の年間排出総量/(人口×年間日数)	544g/日 (2015年度)	↓
	廃棄物の不適正処理現場の数(年度末時点)	129か所 (2015年度)	↓
VI-3-(1)	市内で確認された国県レッドリスト掲載種の種数 豊田市生物調査報告書の掲載種のうち、国県レッドリストに該当する種類の合計	413種 (2015年度)	→
	なわばり鮎の生息平均密度 現地調査に基づく数値	0.1尾/m <sup>2</sup> (2016年度)	↑
	「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合【出典:市民意識調査】 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	60.7% (2016年度)	↑
	生物多様性を保全する活動・イベントに参加したことがある市民の割合 「豊田市の環境に関する市民アンケート」において「参加している」と回答した市民の割合	13.2% (2016年度)	↑
VI-4-(1)	環境配慮行動を実践している市民の割合 「豊田市の環境に関する市民アンケート」において環境取組13項目のうち、7項目以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した市民の割合	65.6% (2016年度)	↑
	環境に関連する取組を行っている事業所の割合 「豊田市の環境に関する事業者アンケート」において環境取組17項目のうち、9項目以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した事業者の割合	35.5% (2016年度)	↑
	公害苦情件数	203件 (2015年度)	↓
	環境配慮の認証取得事業者数(年度末時点) ①ISO14001、②エコアクション21	①181件 ②72件 (2015年度)	↑

## Ⅶ 都市整備

施策	指標名	現状値	めざす方向
VII-1-(1)	都心の1日当たり(5時~24時)の歩行者通行量 ①平日、②休日 歩行者通行量自動計測装置により計測した①平日、②休日の年間歩行者数の日平均(5時~24時) ※豊田市駅東口ペDESTリアンデッキ上を除く	①78,584人/日 ②68,931人/日 (2015年度)	↑
	1日当たりの豊田市駅及び新豊田駅における乗降客数 実績値(鉄道事業者を確認)	43,277人/日 (2014年度)	↑
	1日当たりのおいでんバス(豊田市発着路線)の利用者数	4,531人/日 (2015年度)	↑
VII-1-(2)	都市計画区域内の人口(10月1日時点) 地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計(豊田市の人口から算出)	400,199人 (2015年度)	↑
	家族形成期にある世代(25歳~39歳)の転出超過数(直近4年度の平均) 地区別男女別異動者数のうち、25歳~39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数値 (豊田市の人口から算出)	1,180人 (2012~2015年度)	↓
	「快適な住環境が整備されているまち」として満足している市民の割合【出典:市民意識調査】 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	41.6% (2016年度)	↑
VII-1-(3)	都市計画区域内の人口(10月1日時点) 地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計(豊田市の人口から算出)	400,199人 (2015年度)	↑

施策	指標名	現状値	めざす方向
VII-1-(3)	家族形成期にある世代(25歳~39歳)の転出超過数(直近4年度の平均) 地区別男女別異動者数のうち、25歳~39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数値 (豊田市の人口から算出)	1,180人 (2012~2015年度)	↓
VII-1-(4)	山村地域等への転入者数 山村地域(旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区)と山村地域に準ずる地域に該当する小学校区への転入者数の合計	538人 (2015年度)	↑
	山村地域等からの転出者数 山村地域(旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区)と山村地域に準ずる地域に該当する小学校区への転出者数の合計	632人 (2015年度)	↓
VII-1-(5)	都市公園利用に係る届出件数	711件 (2015年度)	↑
	「公園や緑地が身近にあるまち」として満足している市民の割合【出典:市民意識調査】 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	55.3% (2016年度)	↑
VII-2-(1)	主要産業拠点のうち、インターチェンジへ10分以内に到達が可能な割合(年度末時点) 市内15か所の工業専用地域等のうち、高規格幹線道路等のインターチェンジへ10分以内に到達可能な割合	60.0% (2015年度)	↑
	インターチェンジへ10分以内に到達可能な市民の割合 地域メッシュにより集計した高規格幹線道路等のインターチェンジへ10分以内に到達可能な市民の数/市内の総人口×100%	54.8% (2015年度)	↑
	市民1人当たりの渋滞損失時間 (実旅行時間-基準旅行時間)×車種別交通量×平均乗車人員/豊田市の人口 ※都市計画道路における数値で計算	67.4時間 (2014年度)	↓
VII-2-(2)	1日当たりのおいでんバスと地域バスの利用者数 実績値(おいでんバス及び地域バスの利用者数の日平均)	6,850人/日 (2015年度)	↑
	1日当たりの鉄道利用者数 路線ごとの電車站乗降客数(1日平均)の合計/2 (豊田市統計書から算出) ※乗降どちらかが市外となる場合は1乗車を0.5とし、路線ごとに合計値を小数第1位で四捨五入	61,704人/日 (2014年度)	↑
	代表交通手段における公共交通(鉄道、バス)の分担率【出典:総合都市交通体系調査(豊田市パーソナルトリップ調査)報告】 報告書等の数値	5.6% (2011年度)	↑
VII-2-(3)	交通事故死傷者数【出典:県警本部の公表数値】 報告書等の数値	2,392人 (2015年)	↓
	運輸部門(自動車)におけるCO <sub>2</sub> 排出量 自動車登録台数×1台当たりの走行距離×CO <sub>2</sub> 排出係数(第2次環境モデル都市アクションプラン)	414,700t (2013年度)	↓
	代表交通手段における自動車の分担率【出典:総合都市交通体系調査(豊田市パーソナルトリップ調査)報告】 報告書等の数値	73.3% (2011年度)	↓
VII-3-(1)	市民1人当たりの水道使用量	107m <sup>3</sup> (2015年度)	↑
	水道施設における機器故障件数	148件 (2015年度)	↓
	水道管路の漏水・破損件数	125件 (2015年度)	↓
VII-3-(2)	汚水処理人口普及率(年度末時点) 下水道、農業集落排水施設、コミュニティプラント、合併処理浄化槽が利用できる市民の数/市内の総人口×100%	87.2% (2015年度)	↑
	不適切な汚水処理に係る苦情件数	31件 (2015年度)	↓

## VIII 地域経営

施策	指標名	現状値	めざす方向
VII-1-(1)	とよた市民活動センターの登録団体数(年度末時点)	277団体 (2015年度)	↑
	地域の活動に参加している市民の割合【出典:市民意識調査】 「よく参加している」又は「ときどき参加している」と回答した市民の割合	50.0% (2016年度)	↑
	ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合【出典:市民意識調査】 「継続的に参加している」又は「ときどき参加している」と回答した市民の割合	15.0% (2016年度)	↑
VII-2-(1)	外国人向け交流プログラムへの参加者数	—	↑
	1年以内に国際交流に関する活動や事業に参加したことがある市民の割合【出典:市民意識調査】 「1年以内に参加した」と回答した市民の割合	2.4% (2016年度)	↑
	地域の活動(自治区活動や地域の行事など)に参加したことがない外国人住民の割合【出典:外国人住民意識調査】 「参加していない」と回答した外国人住民の割合(※2011年度外国人住民意識調査では、「活動があることは知っているが、参加していない」「活動があることを知らなかった」と回答した外国人住民の割合)	33.9% (2011年度)	↓
	日常生活以上の日本語が話せる外国人住民の割合【出典:外国人住民意識調査】 「日常生活ができる」「仕事や学校で打ち合わせができる」「日本人と同じくらいできる」のいずれかを回答した外国人住民の割合	74.3% (2011年度)	↑

## 【基本施策】成果指標

### I 子ども・子育て

施策	指標名	現状値	目標値
I-1-(1)	コールセンターにおける育児に関する相談で解決できた件数 相談件数のうち、内容に応じて専門機関へつなぐなど、適切に対応した件数	—	1,200件 (2020年度)
	命の尊さや親の役割、性教育を学ぶ機会に参加した大学生以下の延べ人数(市実施分) 思春期教室事業などの参加者数	4,479人 (2015年度)	6,500人 (2020年度)
	虐待防止教育のワークショップへの参加者数(市実施分)	3,945人 (2015年度)	4,500人 (2020年度)
I-1-(2)	0歳～2歳児の定員(4月1日時点)	2,486人 (2016年度)	2,698人 (2020年度)
	3歳児幼児教育の実施園数(4月1日時点)	43園 (2016年度)	48園 (2020年度)
	老朽化した園舎の改築数(4年累計)	—	1園 (2017～2020年度)
	洋式便器の割合が50%未満の園数(年度末時点)	18園 (2016年度)	4園 (2020年度)

## II 生涯学習

施策	指標名	現状値	目標値
II-1-(1)	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合【出典:全国学力・学習状況調査】 ①小学生、②中学生 「当てはまる」又は「どちらかという当てはまる」と回答した①小学生、②中学生の割合	①79.7% ②61.7% (2015年度)	①85% ②65% (2020年度)
	学習内容を理解している児童生徒の割合【出典:教科等に対する意識調査】 ①小学生(4教科平均)、②中学生(5教科平均) 「ほとんどわかる」又は「だいたいわかる」と回答した①小学生、②中学生の割合	①85.5% ②67.2% (2015年度)	①毎年度85%以上 (2017～2020年度) ②70% (2020年度)
	「人の気持ちがわかる人間になりたいと思いますか」など、豊かな人間性に関する10の質問の回答平均【出典:全国学力・学習状況調査】 ①小学生、②中学生 「当てはまる」又は「どちらかという当てはまる」と回答した①小学生、②中学生の割合(10の質問の回答平均)	①87.7% ②83.8% (2015年度)	①毎年度87%以上 (2017～2020年度) ②85% (2020年度)
	ブロックサポート体制が確立したブロック数(年度末時点)	4ブロック (2015年度)	全6ブロック (2020年度)
II-1-(2)	体育が楽しいと思う児童生徒の割合【出典:教科等に対する意識調査】 ①小学生、②中学生 「とても楽しい」又は「楽しい」と回答した①小学生、②中学生の割合	①87.8% ②83.3% (2015年度)	①毎年度87%以上 (2017～2020年度) ②85% (2020年度)
	体力向上1校1実践の実施校数	全校実施 (2015年度)	全校実施の継続 (2017～2020年度)
	児童生徒数の増加に対応した学校数(4年累計)	—	2校 (2017～2020年度)
II-1-(3)	保全改修の実施校数(4年累計)	—	32校 (2017～2020年度)
	トイレ再整備の実施校数(4年累計)	—	65校 (2017～2020年度)
	給食センター施設の整備数(4年累計)	—	1施設 (2017～2020年度) (更新時に2施設を1施設に統合)
	放課後児童クラブの待機児童数(5月1日時点)	0人 (2016年度)	0人を維持 (2017～2020年度)
II-1-(4)	子どもの居場所づくりに関わった地域や市民団体の数 地域子どもの居場所づくり事業を実施している市民団体の数	23団体 (2015年度)	34団体 (2020年度)
	生き抜く力を育む活動に参加した小・中学生の人数(市支援分) 小・中学生を対象にしたとよた子どもミライチャレンジなどの参加者数	308人 (2015年度)	2,000人 (2020年度)
	地域・社会活動に参加した高校生・大学生の延べ人数(市支援分) 高校生・大学生を対象にした青少年センター事業などの参加者数	582人 (2015年度)	1,200人 (2020年度)
	とよた若者応援ネット「プラス」の登録者数(年度末時点)	—	3,000人 (2020年度)
II-1-(5)	若者サポートステーションの登録者数(年度末時点)	126人 (2015年度)	200人 (2020年度)
	適切な機関への紹介や就職等につながった人数(市支援分)	49人 (2015年度)	70人 (2020年度)
	ものづくり学習の取組への参加者数(市実施分) ものづくり教育プログラムの受講者数、とよたものづくりフェスタの体験者数等の合計	54,953人 (2015年度)	56,000人 (2020年度)
	「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合 ものづくり教育プログラム事業後アンケートで、「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合	—	85% (2020年度)



施策	指標名	現状値	目標値
II-1-(4)	高度なものづくり・科学事業への参加者数(市実施分) クルマづくり究めるプロジェクト、匠の技に学ぶものづくりプロジェクト、科学技術教育振興会 実施事業等の参加者数の合計 ※連続講座については通算して1人で算出	617人 (2015年度)	750人 (2020年度)
	企業や大学等と連携して実施したものづくり・科学学習の取組数 科学技術教育振興会が実施する、企業や大学と連携する事業数(とよたサイエンスクラブ、科 学・ものづくり達人大学など)	5件 (2015年度)	7件 (2020年度)
II-1-(5)	生きがいづくりや活躍のきっかけとなる取組への延べ参加・利用者数(市実施分) ヤングオールド・サポートセンター利用者数	13,564人 (2015年度)	14,200人 (2020年度)
	シルバー人材センターでの就業率 (請負・委任実人員+派遣実人員) / 会員数(※請負分野と派遣分野の重複人員あり) ※2016年度から集計方法を変更	86.4% (2015年度)	87.5% (2020年度)
II-1-(6)	優良事業所表彰の応募件数	12件 (2015年度)	15件 (2020年度)
	ワーク・ライフ・バランス推進のための訪問事業所数	45事業所 (2015年度)	50事業所 (2020年度)
	女性の就労に向けた支援の取組への参加者数(市実施分) 女性起業講座、女性再就労支援プログラムなどの講座参加者数	140人 (2015年度)	200人 (2020年度)
	女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合(市実施分) 事業実施後アンケートで、女性の活躍を支援する取組が「役立った」と回答した女性の割合	—	70% (2020年度)
	高校・大学での男女共同参画の理解促進のための授業数(市実施分) 市が高校・大学との共働により実施した授業数	—	5件 (2020年度)
	高校・大学で、男女共同参画の理解促進授業を受けた人数(市実施分) 市が高校・大学との共働により実施した授業の受講者数	—	100人 (2020年度)
	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の教室等に参加した中学生以下の子どもの延べ人数	191,890人 (2015年度)	220,000人 (2020年度)
II-2-(1)	新たに地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の教室等に参加した中高齢者の数 地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の教室等の参加者アンケートから算出	—	毎年度300人以上 (2017~2020年度)
	スポーツチームやトップアスリートと市が連携して実施した取組の延べ参加者数 市ゆかりのチームや選手を学校等や各種イベントへ派遣した事業への延べ参加者数	10,171人 (2015年度)	毎年度15,000人以上 (2017~2020年度)
	スポーツ指導者養成講座の修了者数(市実施分)	11人 (2014年度)	毎年度30人以上 (2017~2020年度)
II-3-(1)	企業や大学などと市が共催するスポーツ関連事業への延べ参加者数	516人 (2015年度)	毎年度1,000人以上 (2017~2020年度)
	講座・講演会等の延べ参加者数(市実施分)	58,536人 (2015年度)	63,000人 (2020年度)
	マイスターが参画する博学連携事業への延べ参加者数	3,070人 (2015年度)	5,300人 (2020年度)
	郷土芸能団体等が参画する市民ボランティア事業への延べ参加者数	—	1,200人 (2020年度)
II-3-(2)	足助中馬館の延べ来館者数	15,480人 (2015年度)	17,000人 (2020年度)
	文化芸術活動への延べ参加者数 ①コンサートホール・能楽堂(市主催分)、②美術館(直近4年度の平均、市主催分) ①コンサートや公演等の延べ参加者数、②展覧会の延べ観覧者数 ※改修期含む	①29,915人 (2015年度) ②67,526人 (~2015年度) ※改修期含む	①毎年度30,000人以上 (2017~2020年度) ②200,000人 (~2020年度)
	アートサポーターの新規登録者数(4年累計)	—	100人 (2017~2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
II-3-(2)	主要文化施設の延べ利用者数 ①市民文化会館、②コンサートホール・能楽堂、③美術館(直近4年度の平均)、④図書館 ③美術館付属施設を含めた延べ利用者数	①334,302人 (2015年度) ②93,278人 (2015年度) ③133,819人 (~2015年度) ※改修期含む ④862,700人 (2015年度)	①毎年度350,000人以上 (2017~2020年度) ②毎年度100,000人以上 (2017~2020年度) ③350,000人 (~2020年度) ④1,000,000人 (2018年度)

### III 健康・福祉

施策	指標名	現状値	目標値
III-1-(1)	特定健康診査受診率(市実施分) 実績値(国民健康保険中央会に確認)	37.1% (2015年度)	40% (2020年度)
	40歳代~50歳代の特定保健指導受講終了者の割合(市実施分) 実績値(国民健康保険中央会に確認)	4.9% (2015年度)	6% (2020年度)
	健康づくり事業への参加者数(市実施・支援分) 各種イベントでの健康づくり啓発ブース、健康づくり講演会、出前講座、地域主体の健康づく りの取組等、健康づくり事業への延べ参加者数	44,560人 (2015年度)	100,000人 (2020年度)
III-1-(2)	介護予防事業終了後の自主活動グループ数(年度末時点)	81か所 (2015年度)	338か所 (2020年度)
	食育講座等に参加し食習慣を見直した、義務教育終了後から30歳代までの市民の数 (年度末時点、市実施分) 食育講座等に参加した、義務教育終了後(主に高校生)から39歳までの市民のうち、事後アン ケートで食事の大切さ、食習慣の見直し開始を確認できた市民の数	494人 (2015年度)	1,000人 (2020年度)
	栄養バランスのとれた食事を意識している大学生の割合【出典:食育に関するアンケート調査】 「栄養バランスのとれた食事をしている」について「意識している」又は「やや意識している」と 回答した大学生の割合	59.8% (2015年度)	75% (2020年度)
III-1-(2)	定期の予防接種率(麻しん)(市実施分) ①第1期、②第2期 ①被接種者数/対象者(1歳児)数×100% ②被接種者数/対象者(小学校就学前の年長児)数×100%	①96.2% (2015年度) ②93.6% (2015年度)	①毎年度95%以上 (2017~2020年度) ②95% (2020年度)
	食品等事業者への監視指導件数	3,762件 (2015年度)	毎年度3,000件以上 (2017~2020年度)
	関係機関等との連携訓練・会議等の実施回数 豊田加茂新型インフルエンザ等対策協議会等、連携訓練・会議の実施回数	1回 (2015年度)	毎年度1回以上 (2017~2020年度)
III-2-(1)	関係機関等との食品保健総合情報処理システム運用訓練の実施回数 厚生労働省と自治体との訓練回数	2回 (2015年度)	毎年度2回以上 (2017~2020年度)
	救急医療体制	24時間365日 (2016年度)	24時間365日を維持 (2017~2020年度)
	「とよた急病・子育てコール24」の認知度 子どもの健診時の保護者への認知度調査で「コールセンターを知っている」と回答した割合	—	70% (2020年度)
III-3-(1)	医療啓発講座への参加者数(市実施分)	2,630人 (2015年度)	毎年度2,500人以上 (2017~2020年度)
	豊田地域医療センターの訪問診療件数	1,220件 (2015年度)	4,300件 (2020年度)
III-3-(1)	認知症の人やその家族に対する支援の機会の提供数(市支援分) 認知症カフェと認知症介護家族会の開催回数の合計	12件 (2015年度)	130件 (2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
Ⅲ-3-(1)	高齢者の見守りに関する協力をしている ①人数(年度末時点、市取組分)、②事業所数(年度末時点、市取組分) ①かえるメール登録者、認知症サポーターの人数、認知症ステップアップ講座受講者の合計 ②ささえあいネットの登録事業所数	①14,909人 ②1,911事業所 (2015年度)	①24,000人 ②2,200事業所 (2020年度)
	市と共働で介護人材確保に資する取組を行った事業所数 就職フェア、学内説明会、若手プロジェクトなど官民連携の人材確保事業に参加した事業所数	27事業所 (2015年度)	45事業所 (2020年度)
	高齢者を支える担い手の人数(市取組分) お元気ボランティア活動者の人数と生活援助担い手研修受講者数の合計	129人 (2015年度)	320人 (2020年度)
	特別養護老人ホームの整備床数(年度末時点、市補助分)	1,172床 (2015年度)	1,555床 (2020年度)
Ⅲ-3-(2)	講座・講演会・研修等への参加者数(市実施分)	—	毎年度2,000人以上 (2017~2020年度)
	新たに確保された日中活動系サービスの定員数(4年累計、市補助分)	—	238人 (2017~2020年度)
	就労生活支援センターによる職場開拓訪問企業数	94社 (2015年度)	毎年度100社以上 (2017~2020年度)
	新たに確保された障がい者グループホームの定員数(4年累計、市補助分)	—	45人 (2017~2020年度)
Ⅲ-3-(3)	支援プランを策定した要支援者のうち、プランにより自立できた割合(市支援分) 支援プランの策定者のうち、家計や健康状態の改善、就労収入の増加など生活環境の改善に結び付いた割合 ※生活保護適用は除く	7% (2015年度)	30% (2020年度)
	アウトリーチ(要支援者への出張対応)による相談支援件数(市支援分) 自立相談支援機関の職員が、自宅訪問や各種窓口への同行等を行った延べ件数	320件 (2015年度)	1,500件 (2020年度)
	学習支援事業に参加した児童生徒の数(市実施分)	—	55人 (2020年度)

#### Ⅳ 安全・安心

施策	指標名	現状値	目標値
Ⅳ-1-(1)	市の取組が災害に対する備えの行動を起こすきっかけとなった市民の数(4年累計) 事業実施後アンケートにおいて、「市の取組が災害に対する備えの行動を起こすきっかけになった」と回答した市民の割合	—	3,360人 (2017~2020年度)
	木造住宅の耐震に係る補助制度の利用件数 ①改修等、②診断	①88件 ②266件 (2015年度)	①毎年度85件以上 ②毎年度265件以上 (2017~2020年度)
	防災リーダー養成講座の修了者数	94人 (2016年度)	毎年度100人以上 (2017~2020年度)
	市の取組が災害対策を行うきっかけとなった事業者の数(4年累計) 事業実施後アンケートにおいて、「市の取組が災害対策を行うきっかけになった」と回答した事業者の割合	—	180事業者 (2017~2020年度)
	事業者と連携して実施した防災訓練数	1回 (2016年度)	2回 (2020年度)
Ⅳ-1-(2)	災害用便槽の整備率(年度末時点) 完了実績/指定避難所、福祉避難所及び災害対策本部から重複施設を除く計138か所×100%	39.1% (54か所/138か所) (2015年度)	72.5% (100か所/138か所) (2020年度)
	既設重要橋りょうの耐震化率(年度末時点) ①落橋防止対策、②橋脚補強対策 ①完了実績/既設重要橋りょうの総数90橋×100%、②完了実績/既設重要橋りょうのうち、橋脚を有する橋りょう49橋×100%	①77.7% (70橋/90橋) ②63.2% (31橋/49橋) (2015年度)	①100% (90橋/90橋) ②100% (49橋/49橋) (2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
Ⅳ-1-(2)	防災対策が必要な市道のり面等の箇所数(年度末時点) 把握している対象箇所のうち、防災対策が未実施の件数	126か所 (2015年度)	0か所 (2020年度)
	無電柱化整備延長(年度末時点)	13km (2015年度)	16km (2020年度)
	一級河川安永川整備の進捗率(年度末時点) 完了実績/全体延長3.72km×100%	66.7% (2.48km/3.72km) (2015年度)	100% (3.72km/3.72km) (2018年度)
	流域貯留施設整備の進捗率(年度末時点) 完了実績/境川・逢妻川・猿渡川流域水害対策計画の全体対策量54,000m <sup>3</sup> ×100%	12.9% (7,000m <sup>3</sup> /54,000m <sup>3</sup> ) (2015年度)	29% (15,700m <sup>3</sup> /54,000m <sup>3</sup> ) (2020年度)
Ⅳ-2-(1)	公共下水道雨水施設の耐震化率(年度末時点) 完了実績/豊田市下水道総合地震対策計画全体延長3.3km×100%	3.0% (0.1km/3.3km) (2015年度)	27% (0.9km/2.7km) (2020年度)
	配水池の耐震化率(年度末時点) 完了実績/全ての配水池及び浄水池有効容量の計×100%	62.8% (114,262m <sup>3</sup> /181,869m <sup>3</sup> ) (2015年度)	69% (127,117m <sup>3</sup> /183,000m <sup>3</sup> ) (2020年度)
	基幹管路(耐震化プランに位置付けた幹線管路12路線)の耐震化率(年度末時点) 完了実績/主要な配水場を結ぶ基幹管路の全管路延長70,410m×100%	50.2% (35,350m/70,410m) (2015年度)	66% (47,012m/70,410m) (2020年度)
	重要給水施設配水管の耐震化率(年度末時点) 完了実績/配水池から重要給水施設までの全管路延長50,220m×100%	62.1% (31,210m/50,220m) (2015年度)	82% (41,540m/50,220m) (2020年度)
	火災予防の啓発を担うリーダーとなった高校生の数(4年累計) カリキュラムを修了し、認定証を発行した高校生の数	—	84人 (2017~2020年度)
Ⅳ-2-(1)	新たに住宅用火災警報器を設置した高齢者がいる世帯数(4年累計、市啓発分) ケアマネージャー等が訪問し、新たに住宅用火災警報器を設置した、高齢者がいる世帯数	—	3,200世帯 (2017~2020年度)
	新たに採用した機能別消防団員の数(4年累計、市事業分)	—	80人 (2017~2020年度)
	配備が完了した消防団の安全確保や情報伝達のための装備品数(年度末時点)	7/17品目 (2015年度)	14/17品目 (2020年度)
	新たに消火用水を確保した区画数(4年累計、市整備分) ①防火水槽により確保、②水槽付消防車両等により確保	—	①28区画 ②600区画 (2017~2020年度)
Ⅳ-3-(1)	日本語が話せない外国人における多言語コールセンターの認知率【出典：外国人住民意識調査】 日本語能力に関する設問で「まったく話せない」又は「簡単な自己紹介ができる」と回答した外国人のうち、多言語コールセンターを「知っている」と回答した割合	—	80% (2020年度)
	新たな緊急通報手段の利用登録者数(4年累計、市啓発分)	—	400人 (2017~2020年度)
	応急手当講習会を開催した小・中学校数(4年累計) ※同一校での2回目以降の実施は校数に含まない	—	104校 (2017~2020年度)
Ⅳ-3-(1)	救急隊の出動において救急救命士が複数名で活動できた割合 全ての救急出動件数のうち、救急救命士が複数名で出動した件数の割合	41.3% (2015年度)	50% (2020年度)
	自主防犯活動団体のリーダーの育成数	44人 (2016年度)	毎年度50人以上 (2017~2020年度)
Ⅳ-4-(1)	犯罪多発地区における防犯カメラ設置箇所数(4年累計、市補助分) 住宅対象侵入盗と自動車関連窃盗が多発している小学校区に補助制度を活用して防犯カメラを設置した箇所数(施設単位)	—	15か所 (2017~2020年度)
	交通安全の意識が高まった高齢者の数(市啓発分) 事業実施後アンケートで「意識が高まった」と回答した高齢者の数	—	毎年度5,000人以上 (2017~2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
IV-4-(1)	通学路における横断歩道のカラー舗装化の進捗率(年度末時点) 完了実績/小・中学校の通学路におけるカラー舗装化による安全対策が必要と判断した横断歩道72か所×100%	34.7% (25か所/72か所) (2016年度)	100% (72か所/72か所) (2018年度)
	交通事故多発地点における交通安全対策の実施箇所数(4年累計) 実績値(とよた事故削減あんしんプラン2020に基づく実施箇所数)	—	15か所 (2017~2020年度)

## V 産業・観光・交流

施策	指標名	現状値	目標値
V-1-(1)	農地の利用集積面積(年度末時点) 利用権設定面積(農地中間管理機構経由も含む)	1,966ha (2015年度)	2,200ha (2020年度)
	米麦大豆の生産量【出典:愛知県農林水産統計年報】 報告書等の数値	16,502t (2015年)	毎年16,500t以上 (2017~2020年)
	農商工連携取組件数及び6次産業化認定事業者の件数(年度末時点) 農商工連携による特産品開発件数(市関与分)と6次産業化認定事業者数の合計	21件 (2015年度)	29件 (2020年度)
	とよたまちさとミライ塾における山村部の農業関連プログラムの数 とよたまちさとミライ塾プログラムのうち、山村部でかつ農業関連プログラムの数	11件 (2015年度)	16件 (2020年度)
	集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組んだ集落の数 野生鳥獣被害防止対策事業の補助実績	82集落 (2015年度)	90集落 (2020年度)
	地産地食応援店の登録店舗数(年度末時点) 豊田市農産物ブランド化推進協議会に登録している店舗数	119店舗 (小売店61,飲食店58) (2015年度)	170店舗 (2020年度)
V-1-(2)	地産地食応援フェイスブックの1投稿当たりの平均閲覧数 4月1日~3月31日の1投稿当たりの平均閲覧(リーチ)数	995カウント (2015年度)	1,500カウント (2020年度)
	市民農園(年度末時点) ①区画数、②利用率 「市民農園開設状況調査」に基づく数値	①994区画 ②94.4% (2015年度)	①1,000区画 ②98% (2020年度)
	農ライフ創生センターによる農作物栽培技術研修(初級)の修了生の数(年度末時点) 初級(「旬の野菜作りコース」など)の修了生の数	844人 (2015年度)	1,044人 (2020年度)
V-2-(1)	人工林の間伐実施面積 森づくり基本計画対象林の間伐面積	830ha (2015年度)	1,500ha (2020年度)
	森づくり団地計画の認定面積	1,054ha (2015年度)	毎年1,200ha以上 (2017~2020年度)
	とよた森林学校の受講者数 本講座と企画講座の受講者数の合計	265人 (2015年度)	毎年300人以上 (2017~2020年度)
	新たに確保した林業技術者の数 緑の研修生及び市の支援策により新たに就業した人数	2人 (2015年度)	毎年3人以上 (2017~2020年度)
	セミプロ林業作業員養成講座の受講者数	11人 (2015年度)	毎年10人以上 (2017~2020年度)
	中核製材工場における原木取扱量	—	35,000m <sup>3</sup> (2020年度)
V-2-(2)	高性能林業機械による伐採搬出の平均コスト 森林組合の素材生産費等調査票の抽出積算書から算出	12,126円/m <sup>3</sup> (2014年度)	8,562円/m <sup>3</sup> (2020年度)
	公共施設における地域材の利用量	155m <sup>3</sup> (2014年度)	840m <sup>3</sup> (2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
V-2-(2)	公共施設等の木質化、木質スペースの設置件数(4年累計)	—	2施設 (2017~2020年度)
	新たに確保した林業技術者の数 緑の研修生及び市の支援策により新たに就業した人数	2人 (2015年度)	毎年3人以上 (2017~2020年度)
V-3-(1)	産業用地の新規創出面積(4年累計) 工業用途の開発許可面積、農地転用面積及び工業系地区計画の決定面積などから算出	—	25ha (2017~2020年度)
	奨励指定事業者の件数(4年累計、市制度活用分) ①全体、②成長分野及び研究開発施設関連 企業誘致を推進する条例等に基づく奨励指定を受けた①事業者の件数、②事業者のうち、重点産業分野に係る事業又は研究開発施設の立地を行う事業者の件数	①— ②—	①21件 ②8件 (2017~2020年度)
V-3-(2)	新製品・新技術等開発の取組件数(4年累計、市制度活用分) とよたイノベーションセンターの支援及び新製品・新技術等開発補助金、(仮称)ものづくり創造拠点で実施した事業など市の施策を活用した取組の件数	—	30件 (2017~2020年度)
	(仮称)ものづくり創造拠点における起業の支援数(4年累計)	—	10件 (2017~2020年度)
	とよたイノベーションセンターへの相談件数	379件 (2015年度)	400件 (2020年度)
	市の支援施策の利用率【出典:ものづくり中小企業基礎調査】 報告書等の数値	24.0% (2015年度)	30% (2020年度)
	ものづくり中核人材育成事業の受講者数 とよたイノベーションセンターのものづくり人材育成事業とものづくりミライ塾の受講者数の合計	179人 (2015年度)	200人 (2020年度)
	支援機関の連携による事業の数	1件 (2015年度)	5件 (2020年度)
V-4-(1)	空き家・空き店舗の活用による新規出店数	1件 (2016年度)	毎年3件以上 (2017~2020年度)
	都心の公共的空間の利用率 公共的空間における各利用日数の計/〔箇所数×365日〕×100% ※小数点第1位を四捨五入	18% (2015年度)	35% (2020年度)
V-4-(2)	人材育成事業への参加者数(4年累計)	—	100人 (2017~2020年度)
	活性化計画を作成している商店街等の数(年度末時点) 計画書の認定件数	13件 (2016年度)	15件 (2020年度)
	中小企業への経営指導件数(4年累計)	—	20,000件 (2017~2020年度)
V-5-(1)	創業支援に関する相談件数(4年累計)	—	400件 (2017~2020年度)
	一般社団法人ツーリズムとよた(新・豊田市観光協会)の会員数(年度末時点) 会費を一口以上収めている会員の数	—	100会員 (2020年度)
	一般社団法人ツーリズムとよた(新・豊田市観光協会)ホームページの総ページビュー数	128万ビュー (2015年度)	180万ビュー (2020年度)
	とよたまちさとミライ塾へのプログラム提供者(パートナー)の総数(年度末時点) とよたまちさとミライ塾事業においてプログラム開発のための各種研修を受けたパートナーの累計	96人 (2016年度)	210人 (2020年度)
	観光交流サポート隊の延べ活動日数	235人・日 (2015年度)	590人・日 (2020年度)
V-5-(2)	観光まちづくり活動団体の数(年度末時点)	42団体 (2015年度)	55団体 (2020年度)
	整備対象施設の観光入込客数 小原四季桜まつり、香嵐渓、旭高原、道の駅どんぐりの里いなぶ・どんぐり工房の観光入込客数の合計(愛知県観光レクリエーション利用者統計から算出)	164万人 (2015年)	170万人 (2020年)
V-5-(3)	都市と山村の交流コーディネート件数(4年累計) おいでん・さんそんセンターがコーディネートした交流事業数	—	160件 (2017~2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
V-5-(3)	おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数(4年累計)	—	30人 (2017~2020年度)
	ワーク・ライフ・バランス関連認証制度の取得事業所数(年度末時点) ファミリーフレンドリー企業、あいち女性輝きカンパニー、ユースエール認証企業、えるぼし認証企業、くるみん認証企業などワーク・ライフ・バランス関連認証を受けている企業の数	160社 (2015年度)	280社 (2020年度)
	ダイバーシティ経営企業100選に選ばれた企業数(4年累計)	—	1社 (2017~2020年度)
V-6-(1)	就労支援室関連セミナー等への延べ参加者数 就労支援室で開催する就労に関するセミナーの参加者の延べ人数(女性向け含む) ※連続講座については通算して1人で算出	858人 (2015年度)	1,000人 (2020年度)
	キャリアカウンセリング対象者及び就労支援セミナー受講者のうち、就労した人数 前年度受講者へのアンケートにおいて、「受講時に無職」かつ「アンケート時に有職」と回答した人数	29人 (2015年度)	75人 (2020年度)
	女性向け職業訓練等の参加者数	27人 (2015年度)	50人 (2020年度)

## VI 環境

施策	指標名	現状値	目標値
VI-1-(1)	スマートハウスに係る補助制度の利用件数(4年累計) 実績値(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム「HEMS」、家庭用リチウムイオン蓄電池システムの3点セット)	—	400件 (2017~2020年度)
	スマートタウンの整備件数(4年累計、市支援分)	—	2件 (2017~2020年度)
	再生可能エネルギーの総発電能力(市導入・関与分) 公共施設における再生可能エネルギー発電能力と各種支援制度により導入された再生可能エネルギー発電能力の合計	82,637kW (2015年度)	100,000kW (2020年度)
VI-1-(1)	新規の実証事業の実施件数	—	毎年度1件以上 (2017~2020年度)
	広域連携による事業の実施件数(4年累計)	—	4件 (2017~2020年度)
	低炭素な暮らしに関する情報受信者数(市発信分) エコフルタウンのガイドツアー及びイベント、展示会等への参加者数	13,831人 (2015年度)	毎年度13,000人以上 (2017~2020年度) ※2019年度のみ 17,000人以上
	国際機関等との連携事業数	—	毎年度1件以上 (2017~2020年度)
VI-2-(1)	人工林の間伐実施面積 森づくり基本計画対象林の間伐面積	830ha (2015年度)	1,500ha (2020年度)
	ごみ焼却施設の稼働率 (各焼却施設の炉ごとの年間稼働率の平均値×各焼却施設の処理能力)の計/各焼却施設の処理能力の計×100% ※算出に用いる数値及び導き出された数値は、全て小数点以下第1位を四捨五入し、整数止め	64% (2015年度)	毎年度60%以上 (2017~2020年度)
	市民1人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量 (燃やすごみ(家庭)の年間排出量×ごみ組成分析調査の実績値(燃やすごみの中に含まれる資源の割合))/ (人口×年間日数)	115g/日 (2015年度)	112g/日(3%減) (2020年度)
	廃棄物の不適正処理現場の数(年度末時点)	129か所 (2015年度)	前年度から3か所以上減 (2017~2020年度)
VI-3-(1)	生物多様性を理解している市民の割合 「豊田市の環境に関する市民アンケート」において生物多様性という言葉の意味も含めて「知っていた」と回答した市民の割合	30.1% (2016年度)	35% (2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
	希少野生動植物種・特定外来生物が豊田市にも生息・生育していることを知っている市民の割合 ①希少野生動植物種、②特定外来生物 「豊田市の環境に関する市民アンケート」において「知っていた」と回答した市民の割合	①35.5% ②68.4% (2016年度)	①44% ②72% (2020年度)
	生物多様性の保全に関する活動団体数(年度末時点) 生きものと共生する地域づくり支援事業認定団体数と河川愛護団体数の合計	24団体 (2015年度)	31団体 (2020年度)
VI-3-(1)	住民による地域の小川の整備箇所数(4年累計、市支援分)	—	3か所 (2017~2020年度)
	ラムサール条約湿地における東海丘陵要素植物の確認種数	7種 (2015年度)	7種を維持 (2017~2020年度)
	ラムサール条約湿地の保全に関わる新たな団体等の数(4年累計) 地元団体、学校、企業などの団体数の合計	—	4団体 (2017~2020年度)
VI-4-(1)	環境学習施設を利用した小学生の地球温暖化や生物多様性の理解度 「エコット」「自然観察の森」を利用した小学校による小学生の理解度を点数評価するアンケートの平均得点率	—	80% (2020年度)
	環境学習施設で学んだ内容を家族に話した小学生の割合 「エコット」「自然観察の森」を利用した小学校による調査で「家族に話した」と回答した小学生の割合	—	80% (2020年度)
	エコライフを実践している延べ世帯数(市事業分) 電気家計簿、ごみダイエツ家計簿、クールシェアの実績報告件数の合計	745世帯 (2014年度)	2,000世帯 (2020年度)
	事業者・住民による地域懇談会の数(年度末時点)	10件 (2015年度)	18件 (2020年度)

## VII 都市整備

施策	指標名	現状値	目標値
VII-1-(1)	豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業の進捗(年度末時点)	—	整備を完了 (2018年度)
	豊田市駅東口における広場整備の進捗(年度末時点)	—	用地交渉に着手 (2019年度)
	都心内サインの再整備の進捗(年度末時点)	—	暫定整備を完了 (2019年度)
	まちなか総合案内機能整備の進捗(年度末時点)	—	整備を完了 (2019年度)
	(都)豊田市停車場線における緑化の箇所数(3年累計)	—	8か所 (2017~2019年度)
	都心の私有地における緑地の整備面積(4年累計、市支援分) みどりのまちづくり推進事業補助金による緑地整備面積 ※都心のみ	—	440m <sup>2</sup> (2017~2020年度)
	新豊田駅東口駅前広場の再整備の進捗(年度末時点)	—	整備を完了 (2020年度)
	都心内道路(西町若宮線)の再整備の進捗(年度末時点)	—	設計を完了 (2020年度)
	バスターミナルの整備の進捗(年度末時点)	—	設計を完了 (2020年度)
	豊田市駅の整備の進捗(年度末時点)	—	設計を完了 (2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
VII-1-(2)	土地区画整理事業による整備面積(4年累計)	—	68.6ha (2017~2020年度)
	無電柱化整備延長(年度末時点)	13km (2015年度)	16km (2020年度)
VII-1-(3)	市街地における住宅取得支援数(市支援分) 市街地での市営住宅の新規入居戸数と市の支援を受けて整備された住宅整備戸数の合計	79戸 (2015年度)	毎年度200戸以上 (2017~2020年度)
	宅地の供給支援数(4年累計、市支援分) 定住促進住宅団地整備費補助金の補助実績	—	200戸 (2017~2020年度)
	土地区画整理事業による宅地の整備面積(4年累計)	—	39.7ha (2017~2020年度)
	市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数(4年累計) 受理した市街化調整区域内地区計画相談書上の予定宅地数	—	400戸 (2017~2020年度)
	PR冊子の配布数	13,000冊 (2015年度)	毎年度20,000冊以上 (2017~2020年度)
	PRウェブサイトの閲覧数	28,323件 (2015年度)	50,000件 (2020年度)
VII-1-(4)	宅地の整備数(4年累計、市関与分)	—	15戸 (2017~2020年度)
	空き家情報バンクの成約数	15件 (2015年度)	毎年度15件以上 (2017~2020年度)
	いなか暮らし総合窓口への相談件数(4年累計)	—	100件 (2017~2020年度)
	山村地域等における住宅取得支援数(4年累計、市支援分) 農山村等住宅取得費補助金の補助実績	—	50件 (2017~2020年度)
VII-1-(5)	支所の整備・更新数(4年累計)	—	1施設 (2017~2020年度)
	都市公園の整備数(4年累計) 開設告示をした公園数	—	3か所 (2017~2020年度)
VII-2-(1)	私有地における緑地の整備面積(都心を除く)(4年累計、市支援分) みどりのまちづくり推進事業補助金による緑地整備面積 ※都心を除く	—	6,000m <sup>2</sup> (2017~2020年度)
	関連市道を含む主要な物流路線の整備延長(年度末時点) (都)高橋細谷線、(都)浄水駅北通り線ほか1路線、(都)平戸橋土橋線、(都)豊田刈谷線、 県道宮上知立線バイパス関連市道(市道中田7号線ほか4路線)、国道301号バイパス 関連市道(市道鍋田1号線ほか3路線)、国道153号豊田北バイパス関連市道(市道横山 逢妻線ほか15路線)、国道155号豊田南バイパス関連市道(市道千足深田山線ほか7路線) の整備延長の合計	1.0km (2015年度)	7.8km (2020年度)
	スマートインターチェンジの整備数(4年累計)	—	1か所 (2017~2020年度)
VII-2-(2)	洗滞箇所の対策箇所数(4年累計) 愛知県道路交通渋滞対策推進協議会が選定した主要渋滞箇所等における対策箇所数	—	1か所 (2017~2020年度)
	鉄道駅アクセス道路の整備延長(年度末時点) 実績値(花園八橋線の整備延長)	0km (2015年度)	0.74km (2020年度)
	鉄道駅アクセス道路の用地取得の進捗率(年度末時点) 若林駅周辺の都市計画道路3路線の整備予定区間1,160mのうち、用地取得が完了した 面積の割合	0% (2015年度)	55% (2020年度)
VII-2-(2)	複線化事業に関連する既存インフラの再整備に向けた設計の進捗(年度末時点)	—	設計を完了 (2020年度)

施策	指標名	現状値	目標値
VII-2-(2)	名鉄三河線若林駅付近の高架化事業に係る鉄道用地の取得の進捗(年度末時点) 名鉄三河線若林駅付近の高架化事業に必要な鉄道用地約2.3kmのうち、用地取得が完了 した面積の割合	0% (2015年度)	100% (2020年度)
	公共交通乗降環境の改善箇所数(4年累計) 結節点整備(豊田市駅西口、藤岡支所及びどんぐりの湯は除く)、バス停上屋整備、バス停 整備の実施箇所数の合計	—	5か所 (2017~2020年度)
VII-2-(3)	バス運行の改善件数(4年累計) 公共交通会議の協議結果に基づいて実施した基幹バス及び地域バスの運行改善件数 ※個別具体的で自主的な運行改善であるもののみ	—	40件 (2017~2020年度)
	先進技術を生かした実証数 豊田市をフィールドとし、市又は市が一員となっている団体が主体となって実施する実証 事業又は関係機関・団体と市が共働で実施する実証事業数の合計	4事業 (2016年度)	毎年度2事業以上 (2017~2020年度)
VII-3-(1)	エコ交通に関する出前教室への参加者数(4年累計) 小・中学校や学習センター、自治区等における出前教室への参加者数	—	1,800人 (2017~2020年度)
	再編区域における浄水施設の利用率(年度末時点) 再編区域内の1日平均給水量/1日給水施設能力×100%	64.5% (2015年度)	74% (2020年度)
VII-3-(2)	再編区域における浄水施設の数(年度末時点)	8か所 (2015年度)	6か所 (2020年度)
	下水道の整備面積(4年累計) 実績値 ※開発区域を除く	—	395ha (2017~2020年度)
VII-3-(3)	合併処理浄化槽の設置等に係る補助制度の利用件数 新設、転換、撤去に対する補助件数の合計	289件 (2015年度)	毎年度360件以上 (2017~2020年度)
	法定検査受検率 市内に設置されている浄化槽のうち、法定検査を受検している割合	29.5% (2015年度)	37% (2020年度)

## VIII 地域経営

施策	指標名	現状値	目標値
VIII-1-(1)	わくわく事業の新規事業申請数	48件 (2015年度)	毎年度50件以上 (2017~2020年度)
	市民活動を促す取組への延べ参加者数(市実施分) 「ソーシャルビジネス講座」「社会人のための地域参加促進セミナー」等への参加者数	109人 (2015年度)	毎年度100人以上 (2017~2020年度)
	市民活動促進補助金の利用団体数	15団体 (2016年度)	毎年度20団体以上 (2017~2020年度)
VIII-2-(1)	3年以内に交流館を利用した市民の割合【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】 「3年以内に交流館を利用したことがある」と回答した市民の割合	33% (2016年度)	35% (2020年度)
	交流館の延べ利用者数 各交流館における「一般・個人・図書・体育施設・事業等」の利用者数の合計	272万人 (2015年度)	300万人 (2020年度)
	外国人向け交流プログラムの数(4年累計) 国際交流の取組への延べ参加者数(4年累計、市実施分) 市が主催する各種姉妹都市交流事業への参加者数	—	400件 (2017~2020年度) 12,200人 (2017~2020年度)
VIII-3-(3)	日常生活で困らないための日本語教室等における延べ学習者数(市実施分)	8,663人 (2015年度)	毎年度8,700人以上 (2017~2020年度)
	ミライ・チャレンジ都市パートナーシップ事業の数(4年累計)	—	2事業 (2017~2020年度)

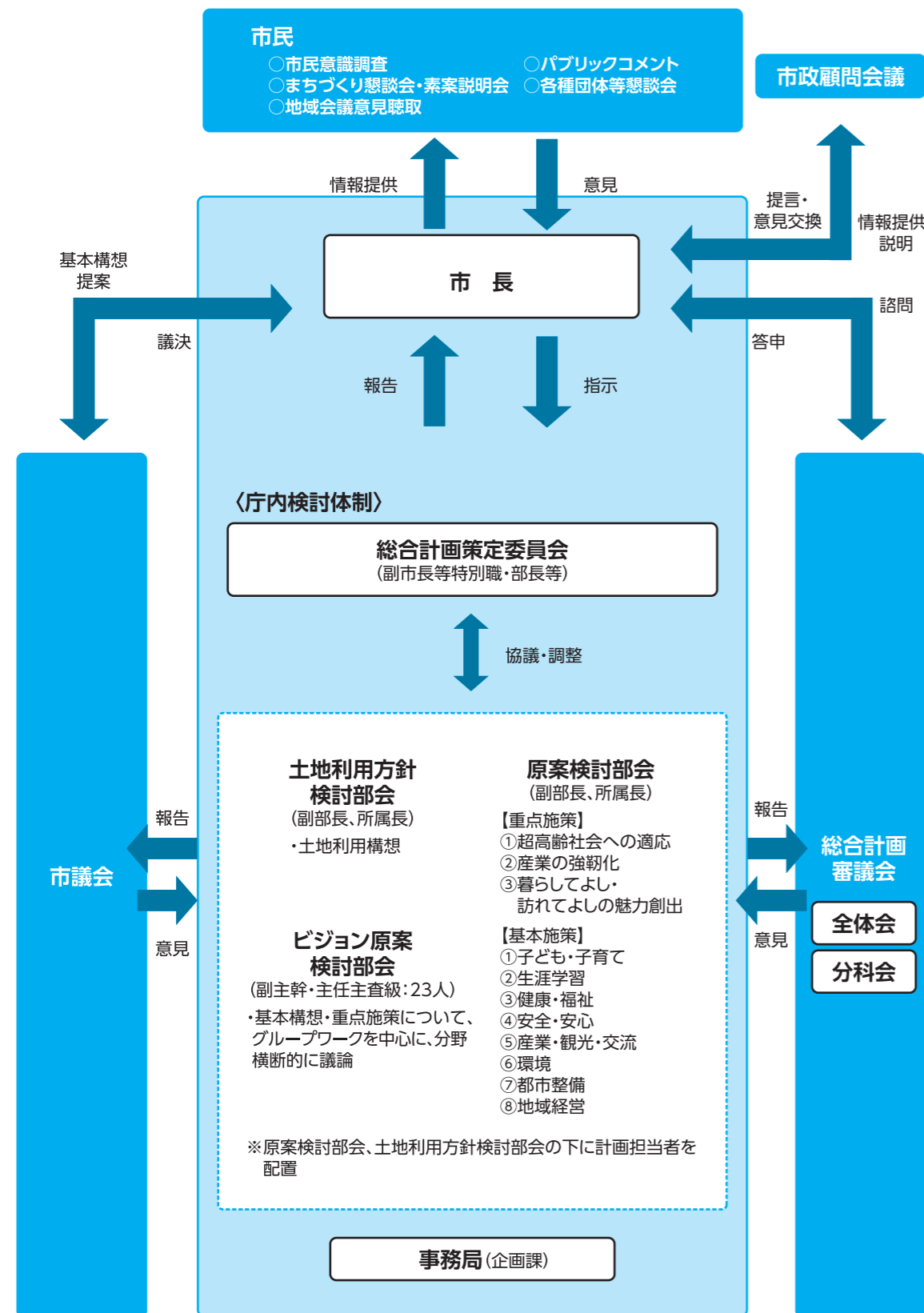
## 2 第8次豊田市総合計画(前期実践計画)と連動する部門計画一覧

【子ども・子育て】 安心して子育てができるまちの実現	1 子育て	第2次豊田市子ども総合計画(2015～2019年度)
【生涯学習】 生涯を通じて学び、育ち続けることができるまちの実現	1 学び・育ち	第2次豊田市教育行政計画(2013～2017年度) 第2次豊田市子ども総合計画(2015～2019年度) 第2期豊田市ものづくり文化のまち構想(2013～2017年度) 第3次とよた男女共同参画プラン(クローバープランⅢ)(2015～2019年度) (仮)豊田市女性活躍推進計画(2017～2019年度)
	2 スポーツ	第2次豊田市教育行政計画(2013～2017年度) 第2次豊田市生涯スポーツプラン(2011～2017年度)
	3 歴史・文化	第2次豊田市教育行政計画(2013～2017年度) 豊田市文化芸術振興計画(2008～2017年度)
【健康・福祉】 誰もが健やかに安心して暮らせるまちの実現	1 健康	健康づくり豊田21計画(第二次)(2013～2017年度) 第2期特定健康診査等実施計画(2013～2017年度) 第3次豊田市食育推進計画(2016～2020年度) 豊田市国民健康保険データヘルス計画(2016～2017年度) 豊田市食品衛生監視指導計画(毎年度策定)
	2 医療	—
	3 福祉	第6期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2015～2017年度) 豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画(2015～2019年度) 豊田市障がい者計画(障がい者ライフサポートプラン2015)(2015～2020年度) ↳ 第4期豊田市障がい福祉計画(2015～2017年度) ↳ 障がい者の日中活動場所確保計画(2011～2020年度)
【安全・安心】 市民の生命・財産が守られ、安全・安心に暮らせるまちの実現	1 防災・減災	豊田市地域防災計画(2016年度～) ↳ 豊田市災害対策推進計画(2016～2024年度) 豊田市水防計画(2016年度～) 豊田市業務継続計画(BCP)(2016年度～) 豊田市建築物耐震改修促進計画(2012～2020年度) 豊田市総合雨水対策マスタープラン(2004年度～) 豊田市水道施設耐震化プラン(2015～2022年度)
	2 消防	豊田市消防整備基本計画(2007～2017年度)
	3 防犯	第5次豊田市防犯活動行動計画(2016～2018年度)
	4 交通安全	第10次豊田市交通安全計画(2016～2020年度) ↳ 豊田市自転車利用環境整備計画(とよた快適自転車プラン)(2015～2017年度) ↳ とよた事故削減あんしんプラン2020(2016～2020年度)
【産業・観光・交流】 多様な資源が生かされ、未来に挑戦する活力のあるまちの実現	1 農業	第3次豊田市農業基本計画(2017～2024年度)
	2 森林・林業	豊田市100年の森づくり構想(2007～2027年度) ↳ 第2次豊田市森づくり基本計画(2013～2022年度) ↳ 豊田市森林整備計画(2016～2025年度)
	3 ものづくり産業	(仮)豊田市ものづくり産業振興プラン(2017～2020年度)
	4 商業・サービス業	第2期豊田市中心市街地活性化基本計画(2013～2017年度) 豊田市商業活性化プラン(2015～2017年度) 都心環境計画(2016～2027年度)
	5 観光・交流	豊田市観光交流基本計画(とよたおいでんプラン)(2007～2017年度) ↳ とよた観光交流実践計画(2014～2017年度)

【産業・観光・交流】 多様な資源が生かされ、未来に挑戦する活力のあるまちの実現	5 観光・交流	山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針 —おいでん・さんそんビジョン—(2016～2020年度) 豊田市過疎地域自立促進計画(2016～2020年度) 豊田市山村振興計画(2016年度～)
	6 労働	(仮)豊田市ものづくり産業振興プラン(2017～2020年度) 第3次とよた男女共同参画プラン(クローバープランⅢ)(2015～2019年度) (仮)豊田市女性活躍推進計画(2017～2019年度)
【環境】 人と自然が共生する環境にやさしいまちの実現	1 低炭素社会	豊田市環境基本計画(2008～2017年度) ↳ 豊田市地球温暖化防止行動計画(2008～2017年度) 第2次豊田市環境モデル都市アクションプラン(2014～2018年度) 豊田市再生可能エネルギー導入指針(2012年度～) 第2次豊田市森づくり基本計画(2013～2022年度)
	2 循環型社会	豊田市環境基本計画(2008～2017年度) ↳ 豊田市一般廃棄物処理基本計画(2008～2017年度) ↳ 豊田市産業廃棄物基本計画(2009～2018年度)
	3 自然共生社会	豊田市環境基本計画(2008～2017年度) 豊田市の生物多様性に関わる行動目標(生物多様性とよた戦略)(2013年度～) 豊田市矢作川河川環境活性化プラン(2016年度～)
	4 環境配慮行動	豊田市環境基本計画(2008～2017年度) とよたエコアクションプラン(2014～2020年度)
【都市整備】 生活と産業を支える快適で質の高いまちの実現	1 市街地整備	豊田市都市計画マスタープラン(2008～2017年度) 第2期豊田市中心市街地活性化基本計画(2013～2017年度) 都心環境計画(2016～2027年度) 豊田市緑の基本計画(2008～2017年度) 第2期花やか豊田プラン(2015～2024年度) 豊田市公共交通基本計画(2016～2025年度) 豊田市交通まちづくりビジョン2040(～2040年) ↳ 豊田市交通まちづくり行動計画(2016～2020年度) 豊田市住宅マスタープラン(2008～2017年度) ↳ 豊田市営住宅ストック総合活用計画(2008～2017年度) 山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針 —おいでん・さんそんビジョン—(2016～2020年度) 豊田市過疎地域自立促進計画(2016～2020年度) 豊田市山村振興計画(2016年度～)
	2 交通	豊田市都市計画マスタープラン(2008～2017年度) ↳ 豊田市幹線道路網整備計画(2017～2024年度) 豊田市公共交通基本計画(2016～2025年度) 豊田市交通まちづくりビジョン2040(～2040年) ↳ 豊田市交通まちづくり行動計画(2016～2020年度)
	3 上下水道	新・豊田市水道ビジョン(2015～2030年度) 豊田市汚水適正処理構想(2016～2025年度)
【地域経営】 市民力・地域力・企業力・行政力が発揮される自立した地域社会の実現	1 共働	第2期市民活動促進計画(2013～2017年度)
	2 国際化	豊田市国際化推進計画改訂版(2013～2017年度)
	3 行政経営	第2次地域経営戦略プラン(2016～2018年度) 豊田市公共施設等総合管理計画(2017～2026年度)

# 3 計画策定の経緯

## (1) 計画の策定体制



## (2) 市民参加の取組

### 1) 地域会議

27の地域会議ごとに、第8次豊田市総合計画の策定に関して豊田市地域自治区条例に基づき意見聴取を行いました。

- ①地域会議への説明と意見交換  
開催時期: 2015年11月~12月  
対象: 27地域会議
- ②地域会議からの意見提出  
提出時期: 2016年3月  
提出: 27地域会議

### 2) 各種懇談会

重点的に取り組む分野、施策について各種団体の皆様に、第8次豊田市総合計画の検討内容等について説明し、意見交換を行いました。

- ①区長会  
開催日: 2015年11月4日  
会場: 豊田市役所  
参加者: 区長会(役員)
- ②各種団体等  
開催日: 2015年12月~2016年3月  
団体: 13団体  
  - (豊田市子ども会議、起業志向のある女性(子育て世代)、育休中職員、外国人市民会議、とよた子育て総合支援センター“あいあい”に登録している子育てサークル、地域包括支援センター、豊田市高齢者クラブ連合会、夢農人とよた、豊田信用金庫、愛知中小企業家同友会豊田地区、豊田商工会議所青年部、一般社団法人豊田青年会議所、豊田市鉄工会経営研究会 ※順不同)

### 3) 市長と語るまちづくり懇談会・素案説明会

市内12会場で、2015年度には、市民と市長が将来のまちづくりについて直接意見を交換するまちづくり懇談会を開催し、2016年度には、計画素案の公表と合わせて、市民の皆様と素案に対する意見交換を行う、説明会を開催しました。

- ①市長と語るまちづくり懇談会  
開催時期: 2015年7月28日(火)~8月28日(金)  
参加総数: 延べ1,285人
- ②素案説明会  
開催時期: 2016年8月7日(日)~28日(日)  
参加総数: 延べ1,057人

開催日	会場	参加者数(人)	開催日	会場	参加者数(人)
7月28日(火)	稲武交流館	85	8月7日(日)	小原交流館	95
7月29日(水)	上郷交流館	85	8月8日(月)	稲武交流館	75
7月31日(金)	高岡コミュニティセンター	111	8月9日(火)	上郷交流館	103
8月1日(土)	下山交流館	75	8月11日(木)	藤岡交流館	37
8月1日(土)	松平交流館	94	8月18日(木)	高岡コミュニティセンター	89
8月5日(水)	藤岡交流館	70	8月20日(土)	旭交流館	57
8月21日(金)	小原交流館	120	8月20日(土)	高橋コミュニティセンター	87
8月22日(土)	旭交流館	75	8月25日(木)	下山交流館	55
8月22日(土)	保見交流館	130	8月26日(金)	市民文化会館	111
8月25日(火)	足助交流館	173	8月27日(土)	足助交流館	80
8月26日(水)	市民文化会館	140	8月28日(日)	保見交流館	132
8月28日(金)	高橋コミュニティセンター	127	8月28日(日)	松平交流館	136

#### 4)パブリックコメント

計画素案を公表し、素案に対する市民の皆様からの意見を募集しました。

募集期間:2016年8月15日(月)～9月15日(木)

内容:広報とよた8月15日号及び豊田市ホームページに掲載

意見数:124通、188件

提出方法:

提出方法	通数
直接持ち込み	3
郵送・ファックス	9
電子メール	16
Eモニター	96

### (3)豊田市総合計画審議会

豊田市総合計画審議会は、総合計画に関する必要な調査及び審議を担任する市長の附属機関で、地方自治法第138条の4第3項に基づき、豊田市附属機関条例に設置の定めがあります。

同審議会の委員は、学識経験者、公共的団体の代表、公募市民等により構成され、全体会9回及び分科会各2回を開催し、審議を行いました。

#### 1)豊田市総合計画審議会委員

30人(50音順・敬称略) ◎会長 ○副会長 (前)前任者

氏名	職名等	氏名	職名等
安藤 茂	豊田市高齢者クラブ連合会会長	土居 友二	豊田商工会議所専務理事
上野谷 加代子	同志社大学社会学部教授	豊田 彬子	(公財)豊田市国際交流協会理事長
◎ 江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部教授	中根 道善	豊田市区長会会長
大杉 覚	首都大学東京大学院社会科学部研究科教授	野場 万司	(一社)豊田加茂医師会会長
大瀧 英樹	公募委員	本田 晋一郎	(株)プラスディー代表取締役
大橋 宏	豊田信用金庫経営支援部部長	牧野 篤	東京大学大学院教育学研究科教授
柿島 喜重	(社福)豊田市社会福祉協議会会長	松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
(前)宇井 銀之	同上	三崎 祐子	豊田市ファミリー・サービス・クラブ会長
釘宮 順子	とよた市民活動センター運営協議会	湊 裕	連合愛知豊田地域協議会事務局長
日下部 由紀子	豊田市PTA連絡協議会	村山 顕人	東京大学大学院工学系研究科准教授
近藤 裕己	公募委員	○ 森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構教授
柴田 久尚	(一社)豊田青年会議所直前理事長	山田 桂一郎	NPO法人コンパス
澁澤 寿一	認定NPO法人共存の森ネットワーク理事長	山田 基成	名古屋大学大学院経済学研究科教授
杉山 範子	名古屋大学大学院環境学研究科特任准教授	山中 敏広	あいち豊田農業協同組合常務理事
フナトモ・リカカケイ	公募委員	杉山 基明	豊田市副市長
		磯谷 裕司	同上
		(前)幸村 的美	同上
		(前)有田 幸司	同上

※「職名等」は、2016年10月時点

#### 2)豊田市総合計画審議会への諮問

豊企発第132号 平成27年4月23日
豊田市総合計画審議会 会長 江口 忍 様
豊田市長 太田 稔 彦
第8次豊田市総合計画について(諮問)
第8次豊田市総合計画の策定について、豊田市附属機関条例(平成4年条例第24号)第2条第1項の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

#### 3)豊田市総合計画審議会からの答申

平成28年10月31日
豊田市長 太田 稔 彦 様
豊田市総合計画審議会 会長 江口 忍
第8次豊田市総合計画について(答申)
平成27年4月23日付け豊企発第132号で諮問のありました第8次豊田市総合計画の策定について、本審議会においてこれまでに11回(全体会9回・分科会各2回)にわたる会議を重ね慎重に審議を行った結果、別添の第8次豊田市総合計画(基本構想・実践計画)案につきましては、適当であるとの結論を得たので答申します。
市長におかれましては、この答申及び審議過程で各委員から出された意見を十分踏まえ、第8次豊田市総合計画を決定されるよう要望します。
また、人口減少や超高齢化、産業構造の変化といった大きな社会の転換期にある中で、長期展望に基づいた施策の展開を図り、市民が暮らしを楽しみ、学び合いながら、多様な価値や可能性を創り出すまちづくりを推進し、将来都市像である「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」の実現に努められるよう要望します。
別添
1 第8次豊田市総合計画(基本構想・実践計画)案
2 豊田市総合計画審議会議事録



#### 4) 総合計画審議会議事内容

時 期	主な議題等
第1回 2015年4月23日	●第1回総合計画審議会の開催 ・諮問 ・第8次豊田市総合計画の策定方針について ・第7次豊田市総合計画の進捗状況について
第2回 8月17日	●第2回総合計画審議会の開催 ・基本構想の方向性について ・総合計画・分科会の設置について
(第1回分科会) 9月	○第1回総合計画審議会・分科会の開催 長寿社会分科会(9月14日) 産業強靱化分科会(9月18日) 都市ブランド分科会(9月17日) ・重点的に取り組む施策について
第3回 10月23日	●第3回総合計画審議会の開催 ・基本構想(骨子案)について ・豊田市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子案)について ・山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針 -おいでん・さんそんビジョン-(骨子案)について
第4回 11月30日	●第4回総合計画審議会の開催 ・将来都市構造・土地利用基本構想の考え方について ・実践計画 重点的なテーマについて
(第2回分科会) 2016年1月～2月	○第2回総合計画審議会・分科会の開催 長寿社会分科会(1月28日) 産業強靱化分科会(2月4日) 都市ブランド分科会(1月22日) ・実践計画 重点的な取組について
第5回 3月18日	●第5回総合計画審議会の開催 ・基本構想(骨子案)について ・土地利用構想(案)について ・実践計画の構成(案)について ・豊田市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終案)について ・山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針 -おいでん・さんそんビジョン-(最終案)について
第6回 6月3日	●第6回総合計画審議会の開催 ・基本構想(素案)について ・実践計画 重点施策(案)、基本施策(案)について
第7回 7月1日	●第7回総合計画審議会の開催 ・実践計画 重点施策(案)、基本施策(案)について
第8回 8月19日	●第8回総合計画審議会の開催 ・基本構想(修正案)について ・実践計画(素案)について
第9回 10月17日	●第9回総合計画審議会の開催 ・基本構想(修正案)について ・実践計画(修正案)について

#### (4) 策定経過

年 月	庁内検討	審議会	市民参加の取組
2015年4月	●総合計画策定委員会 及び原案検討部会の設置 ●第1回策定委員会	●総合計画審議会の設置 ●第1回総合計画審議会	
6月	●第2回策定委員会		
7月	●第3回策定委員会		●市長と語るまちづくり懇談会 (12会場)
8月	●第4回策定委員会	●第2回総合計画審議会	
9月	●第5回策定委員会	●第1回総合計画審議会・分科会	
10月	●第6回策定委員会	●第3回総合計画審議会	
11月	●第7回策定委員会 ●第8回策定委員会	●第4回総合計画審議会	●地域会議(27地区)からの 意見聴取(説明会)
12月			●各種団体(13団体)との 意見交換会
2016年1月	●第9回策定委員会	●第2回総合計画審議会・分科会	
2月	●第10回策定委員会		
3月	●第11回策定委員会	●第5回総合計画審議会	●地域会議(27地区)からの 意見聴取(意見書受理)
4月	●第12回策定委員会		
5月	●第13回策定委員会		
6月	●第14回策定委員会	●第6回総合計画審議会	●第21回市民意識調査
7月	●第15回策定委員会 ●第16回策定委員会	●第7回総合計画審議会	
8月	●第17回策定委員会 ●第18回策定委員会	●第8回総合計画審議会	●素案説明会(12会場) ●第8次豊田市総合計画素案の 公表(パブリックコメントの実施)
9月	●第19回策定委員会		
10月	●第20回策定委員会	●第9回総合計画審議会 ●答申	
12月			●12月市議会定例会で 基本構想を議決
2017年3月			●第8次総合計画策定
4月			●パブリックコメント結果の公表

# 4 用語の説明

## 【あ行】

**ISO14001**:環境マネジメントシステムに関する規格で、事業者などは、環境管理を実施する際にこの規格を標準的な手法として用いることができる。また、事業者は、この規格に基づいて環境管理を行っていることについて第三者(審査登録機関)の認証を受けることで、環境に配慮した活動を行っていることを国際的に証明することができる

**ITS**:高度道路交通システム。最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム

**アクティブ・ラーニング**:課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習

**あそべるとよたプロジェクト**:豊田市駅周辺にある開けた空間“まちなか広場”を人の活動やくつろぎの場として開放し、さらには豊田の魅力を伝え、愛着を持てる場として使いこなしていく取組

**5つの備え**:①食料、飲料水の備蓄②家具等の転倒防止対策③周囲の危険箇所の把握④避難勧告等の理解⑤防災訓練への参加

**5つの取組**:①防災訓練の実施②防災セミナーの実施③防災マップの作成④関係団体との連絡体制の構築⑤災害時の役割分担の構築

**イノベーション**:新しい技術や考え方を取り入れ、新たな価値を生み出し、大きな変化を起こすこと

**インダストリー4.0**:IoTによる第4次産業革命として、2011年にドイツ政府が製造業の競争力強化をめざして起草した構想

**エコライフ**:暮らしの様々な場面で環境への負荷や影響を及ぼしていることを理解して、省エネ、ごみ減量など環境にやさしい取組や行動を意識して行う生活スタイル

**汚水処理人口普及率**:豊田市の総人口に対して、下水道、農業集落排水施設、コミュニティプラント、合併処理浄化槽で下水を処理できる人口の割合(%)をいう

**オープンデータ**:機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。一般的には、行政が保有する統計情報などの公共データを利用しやすい形で公開することを指す

## 【か行】

**買回品**:一定の比較検討を行って買い物をする製品。家電製品、衣料品、家具など

**過疎地域**:人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域と比較して低位にある地域。総務省が過疎地域自立促進特別措置法に基づき指定する(市内の指定地域:旭、足助、稲武、小原の4地区)

**合併特例期間**:市町村合併後一定期間は、旧市町村が存続したものとみなして普通交付税を算定する特例の期間で、合併から15年間で終了するため、本市では2021年から皆減となる

**合併特例措置**:市町村合併関係団体がそのまま存続したものととして地方交付税や臨時財政対策債が算定されること。合併から10年経過した2016年度から5か年度間にかけて段階的に減少する

**カリキュラム・マネジメント**:学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程(カリキュラム)を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと

**環境モデル都市**:持続可能な低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて、先駆的な取組にチャレンジする都市として国が選定した都市。2017年3月末時点で全国23市町村が選定されている

**観光入込客数**:観光地やイベントに訪れる観光客数

**共働**:市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる

**救命の連鎖**:傷病者の命を救い、社会復帰に導くために必要となる一連の行い

**区画**:国の基準により、消防活動を行う上で水利施設を設けなければならないとされている範囲

**クラウドソーシング**:インターネット上で企業等から個人に対し仕事を依頼し、仕事を請負った個人が報酬を得ることができる仕組みのこと

**健康寿命**:一般に、ある健康状態で生活することが期待される平均期間又はその指標の総称。本計画では厚生労働省が推奨する健康寿命の3つの算定方法の一つである介護保険の被保険者数と要介護認定者数に基づく方法を用いて算定

**郊外型団地のオールドタウン化**:高度経済成長期に急速に整備された多くの郊外型団地においては、短期間に大量の住宅等が供給され、同世代が一斉に入居したといった特徴を有しており、今日、居住者の高齢化・人口減少や住宅及び関連施設の老朽化等のいわゆるオールドタウン化の問題が生じている

**公共施設等**:学校や交流館などの公共施設、本庁舎や消防署などの公用施設、その他の建築物及び道路、橋りょうなどの工作物のこと

**高齢者が元気になるモビリティ社会**:高齢者が自らの意思でいつでもどこでも移動できる社会(事故リスク低減、運転負担低減、健康維持増進、高齢者社会参加等の分野)。名古屋COI拠点事業で実現をめざす社会

**国土交通中部地方有識者懇談会**:2001年国土交通省誕生を契機に日本経済をけん引する中部の地域づくりの在り方などについて議論・提言を行うために設置された有識者懇談会

## 【さ行】

**歳出 その他**:物件費、補助費等、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費

**再生可能エネルギー**:自然界に存在するエネルギーの中で、枯渇せず永続的に利用可能なもので、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などのエネルギーのこと

**歳入 その他**:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

**山村地域等**:山村地域(旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域)及び山村地域に準ずる地域(猿投台地区、石野地区、高橋地区、藤岡地区、松平地区のうち、一定の要件を満たす小学校区)のこと(当施策の中では、藤岡地区全域を含むこともある)

**CSR**:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略。企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業の在り方

**実践計画ローリング**:毎年度、施策の進捗や社会環境の変化等を踏まえ、施策の方向性を確認した上で、実践計画事業の見直しや新規事業の立案を行い、予算編成に反映する手法

**姉妹都市**:文化交流や親善を目的とし、特別な提携を結んだ都市。豊田市では、米国デトロイト市、英国ダービーシャー県、ダービー特別市、南ダービーシャー市と姉妹都市提携を結んでいる

**シルバー人材センター**:健康で働く意欲のある、原則60歳以上の方を対象に、多様な生きがい就労、就業機会の提供を進める公益法人。「高齢者等の雇用安定等に関する法律」に基づき、区市町村ごとに設置

**人口置換水準**:人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。現在の日本の人口置換水準は、2.07

**スーパー・メガリージョン:**リニア中央新幹線により結ばれた三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化した世界最大の広域経済圏

**スポーツ資源:**施設、人材、プログラム、情報、機会など、スポーツに関する全ての資源

**スマート化:**ICT(情報通信技術)を活用し、高度な情報処理能力や管理・制御能力を持たせることで、状況に応じて運用を最適化すること

**スマートコミュニティ:**家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代の社会システム

**スマートタウン:**戸建住宅を、太陽光発電、HEMS、家庭用蓄電池の3つを備えたスマートハウスとするなど、温室効果ガスの削減とエネルギーのピークシフト・ピークカットが実現し、地域全体のエネルギー利用が最適化された地域

**スマートハウス:**住宅用太陽光発電や電気自動車の大量普及をにらみ、家庭内のエネルギー機器、自動車、家電機器、住宅機器を相互に連携させることで、より効率的なエネルギー利用と機器連携を通じた新たな価値を提供することのできる住宅を指す

**生息平均密度:**ある生物の観測区域内1㎡当たりの生息数

**生物多様性:**様々な生き物が関わり合い、様々な環境に合わせて生息・生育していること

**生物多様性とよた戦略:**市民一人ひとりが生物多様性の大切さを認識し、身近な地域で生物多様性の保全活動を実践し、その恵みを将来にわたり得られるよう、基本的な考え方や望ましい行動を示す計画

**素材生産量:**森林から伐採、搬出された木材の体積

## 【た 行】

**第2次地域経営戦略プラン:**地域の多様な主体が連携しながら、地域の資源を効果的に活用し、地域の持続的な発展に向けて活動するための仕組み(地域経営システム)に基づく具体的な取組をまとめた計画

**多文化共生:**国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として生きていくこと

**地域懇談会:**工場を持つ企業が、工場近隣の住民代表者や市役所職員などを招き、会社・工場の環境に対する取組状況の説明や意見交換を通じて、相互に理解を深める会議

**地域自治区:**「市長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため」、豊田市地域自治区条例によって分けられた個々の区域のこと。なお、事務所と地域協議会(本市では地域会議と称する)を構成要素としている

**地域自治システム:**都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え解決するための仕組み

**地域スポーツクラブ:**地域住民が主体的に運営し、スポーツ(運動・遊び)を通して子どもから大人のための体力向上や健康づくり事業を地域に提供するクラブ。運動する人の裾野を広げ地域住民が明るく健康に暮らすことをめざす公益的な組織

**地産地食:**一般的に、地域で生産された農産物をその地域で消費することとして「地産地消」が使われているが、本市では地域の農産物を食べてもらうことを強調する意図から「地産地食」を使用している

**中高齢者:**中高年及び高齢者の総称。おおむね40歳代から60歳代

**中部圏:**国土形成計画法上の圏域名称。長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の5県の区域を一体とした区域

**超高齢社会:**65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会

**長寿命化:**施設の構造部分(建築物の場合は躯体)が健全である限り、適切な維持保全によって、寿命を永らえさせること

**テレワーク:**情報通信機器等を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

**東海丘陵要素植物:**主に東海地方の丘陵地帯の湿地やその周辺の痩せた土地などに生育する植物。その多くは世界でこの地域しか見られない植物であり、国や県の絶滅危惧種に選定されているものもある

**特定外来生物:**外来生物法に基づき指定され、飼育や栽培、保管、移動の禁止等の規制対象となった外来種

**特定健康診査:**2008年4月から、医療保険者(国民健康保険・被用者保険)が40歳から74歳の加入者(被保険者、被扶養者)を対象として、毎年度、計画的に(特定健康診査実施計画に定めた内容に基づき)実施する、メタボリックシンドロームに着目した検査項目での健康診査

**特定保健指導:**特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる人に対して、生活習慣を見直すサポートをすること。特定保健指導には、リスクの程度に応じて、動機付け支援と積極的支援がある

**都市部と山村部:**本計画では、厳密な地域特定をするものではなく地域性を表現する場合に都市部と山村部という表現を用いる。なお、山村部に類似する表現である中山間地域については、農林水産省が定義する地域をいい、山村地域については、「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針—おいでん・さんそんビジョン—」(2016年3月策定)で定義する地域をいう

**とよたエコポイント:**市民の日常生活の中での様々な環境配慮行動の促進を図るため、2005年愛・地球博で始まったEXPOエコマネー制度を活用し、2009年6月から開始したポイント制度

**豊田市災害対策推進計画:**豊田市地域防災計画の実効性を高め、市の災害対策の更なる充実を図ることを目的として2016年7月に策定した計画

**豊田市総合雨水対策マスタープラン:**開発に伴う雨水量の増加など、諸問題を総合的に捉えて今後の雨水対策の基本的方向性を定めるもの

**とよた世界環境ウィーク:**2015年1月に国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」を開催し、このシンポジウムをはさんだ9日間を「とよた世界環境ウィーク」として、様々なイベントを実施

**とよたデカスプロジェクト:**豊田市の魅力を発信するアートプロジェクトの企画案を募集する公募制度

**取引のオープン化:**「系列」と呼ばれる特定企業との長期安定的な従来の取引関係の枠を越えて、価格や品質が見合う最適な取引先を開拓すること

## 【な 行】

**名古屋圏:**愛知県、岐阜県、三重県を指す

**名古屋COI拠点事業:**「高齢者が元気になるモビリティ社会」の実現に向けた、名古屋大学、豊田市、企業、研究機関等が連携して取り組む研究開発や実証事業(文部科学省採択事業)

**2次医療圏:**1次医療(通院医療)から2次医療(入院医療)までを包括的、継続的に提供し、一般及び療養の病床(精神病床、結核病床及び感染症病床を除き、診療所の病床を含む)の整備を図るための地域単位として都道府県が設定する区域

**認定新規就農者:**農業経営基盤強化促進法に基づく青年等就農計画の認定を受けた新たに農業を始める青年等。認定を受けると、金融措置など様々な支援を受けることができる

**認定農業者**:農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業経営者。認定を受けると、金融措置や税制措置など様々な支援を受けることができる

**農商工連携**:農業者と商工業者などが連携し、互いの強みを生かして新商品・新サービスの開発・生産を行うことにより新たな需要の開拓を図り、地域資源の活用や地域産業の振興をめざすこと

## 【は行】

**バックカスティング**:未来を予測する際に、現状にとらわれず、目標となるような社会の姿を想定し、そこを起点に現在を振り返って今何をすべきかを考える方法

**パワートレイン**:エンジンやモーターなどの動力源から発生した力をタイヤまで伝える一連の機構

**BOD**:Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)の略。微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素の量で数値が高いほど汚れている

**ビッグデータ**:ICT(情報通信技術)の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多様なデータ

**ビレッジモビリティ**:中山間地における安全で環境にやさしい最適な移動手段となる乗り物

## 【ま行】

**ミライ・チャレンジ都市**:誰もが幸せに暮らせる社会をめざして、市民や企業、大学等による豊かな発想や近未来の技術を生かした様々なチャレンジを市が応援する取組

**モジュール化**:部品を機能や周辺単位で大きく括り、組み立てることで、部品や機能の境目をなくし、融合させて重複の無駄を省くこと

**ものづくりサポーター**:ものづくり学習を支える人材。主に製造業退職者などの、ものづくりに深く携わった経験を持つ人が多くサポーターとして登録

**ものづくりサポートセンター**:主に小学校で実施するものづくり教育プログラムのための材料準備や試作品の作成、材料や道具の保管など、ものづくり学習を支える拠点施設

**モビリティ**:移動の利便性又はその手段

**最寄品**:頻繁に、手軽に、最小の努力で購入される製品。食料品や日用品、生活雑貨など

## 【ら行】

**ライフサイクルコスト**:施設の企画・設計から建設、維持、管理、解体、廃棄までの総コスト

**ラムサール条約**:国際協力によって「湿地の保全」と「ワイズユース(賢明な利用)」を進めていくことを目的とした条約

**リノベーション**:既存の建物などを改修し、用途や機能を変更することにより、魅力を向上させたり、新たな価値を生み出したりすること

**労働力率**:人口に占める労働力人口(15歳以上で労働する能力と意思を持つ人の数)の割合

**6次産業化**:農業者(第1次産業)が加工(第2次産業)・流通(第3次産業)までを自ら行い、新商品・新サービスの開発・生産を行うことにより新たな需要の開拓を図り、農業者所得の向上をめざすこと